

国東市行財政集中改革プラン実績集計

No.	目標	担当課	集中改革プラン 当初計画額				緊急プラン上 乗せ計画額				緊急プラン 実績合計				(単位 : 千円)					
			H18 当初	H18 実績	H19 当初	H19 修正	H19 実績	H20 当初	H20 修正	H20 実績	H21 当初	H21 修正	H21 実績	H22 当初	H22 修正	当初 合計	修正後 合計	H19, 20 修正後 合計	H19, 20 実績合計	H18~21 実績合計
1	事務事業の再編、整理、廃止、統合		9,599	12,354	6,489	39,088	40,338	24,035	55,190	51,721	39,412	75,269	106,208	45,012	80,017	124,547	261,918	94,278	92,059	210,621
101	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	全課	9,599	12,354	6,489	25,422	14,559	6,694	24,183	5,538	6,594	28,785	8,310	12,194	33,533	41,570	124,277	49,605	20,097	40,761
102	I T の活用による内部事務の効率化	対象課	0	0	0	13,666	13,666	0	13,666	13,666	0	13,666	13,666	0	13,666	0	54,664	27,332	27,332	40,998
103	入札制度の見直し（電子入札の導入）	財産管理課	0	0	0	0	11,813	0	0	0	0	28,500	0	0	0	0	0	0	11,813	40,313
104	小中学校の統廃合	教育総務課	0	0	0	0	0	17,341	17,341	32,177	32,818	32,818	51,078	32,818	32,818	82,977	82,977	17,341	32,177	83,255
105	機能的な組織機構の形成	対象課	0	0	0	0	300	0	0	340	0	0	4,654	0	0	0	0	0	640	5,294
106	行政評価システム導入の検討	企画課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	民間委託等の推進 (指定管理者制度の活用を含む)		0	0	8,969	4,097	4,273	8,969	4,212	12,312	8,969	4,321	21,454	8,969	0	35,876	12,630	8,309	16,585	38,039
201	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討	対象課	0	0	8,969	4,097	4,273	8,969	4,212	12,312	8,969	4,321	12,923	8,969	0	35,876	12,630	8,309	16,585	29,508
201-2	特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討	対象課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,531	0	0	0	0	0	0	8,531
202	N P O 、ボランティア団体との協働	対象課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	定員管理の適正化		0	0	50,801	141,033	169,136	67,788	202,185	386,262	97,999	344,603	390,191	134,698	499,857	351,286	1,187,678	343,218	555,398	945,589
301	定員適正化計画の策定	総務課	0	0	50,801	141,033	169,136	67,788	202,185	386,262	97,999	344,603	390,191	134,698	499,857	351,286	1,187,678	343,218	555,398	945,589
4	手当の総点検をはじめとする給与の適正化		94,254	124,337	188,508	194,442	232,148	188,508	184,808	145,657	188,508	184,808	137,942	94,254	102,727	754,032	791,122	379,250	377,805	640,084
401	給与制度の適正化	総務課	87,840	73,628	175,680	144,164	141,931	175,680	144,164	108,489	175,680	144,164	108,560	87,840	73,628	702,720	579,748	288,328	250,420	432,608
402	各種手当の総点検	総務課	6,414	50,709	12,828	50,278	90,217	12,828	40,644	37,168	12,828	40,644	29,382	6,414	29,099	51,312	211,374	90,922	127,385	207,476
5	第三セクターの見直し		2,000	3,175	2,000	2,500	506	2,000	2,500	-3,251	3,500	2,500	-367	3,500	2,500	13,000	13,175	5,000	-2,745	63
501	くにみ農産加工場・ふるさと振興公社・国東市土地開発公社・国東畜産公社等の見直し	担当課	2,000	3,175	2,000	2,500	506	2,000	2,500	-3,251	3,500	2,500	-367	3,500	2,500	13,000	13,175	5,000	-2,745	63
6	経費節減等の財政効果		68,581	112,511	211,182	204,465	292,113	212,900	220,913	428,943	181,041	227,541	312,789	244,349	201,542	918,053	966,972	425,378	721,056	1,146,356
601	新たな歳入の確保	対象課	100	0	300	100	22,000	300	3,300	24,951	300	3,300	25,489	3,100	6,100	4,100	12,800	3,400	46,951	72,440
602	受益者負担金の見直し	対象課	0	100	0	200	303	0	400	21	0	400	0	0	400	0	1,500	600	324	424
603	市税、公共料金等の徴収率の向上	対象課	1,500	6,490	7,500	10,700	15,860	5,500	11,100	10,594	3,500	11,100	81,694	3,000	11,100	21,000	50,490	21,800	26,454	114,638
604	使用料・手数料の適正化	対象課	3	6,521	275	7,323	1,959	6,341	7,999	3,824	6,341	14,553	2,558	6,341	15,041	19,301	51,437	15,322	5,783	14,862
605	市有財産の売却・有効活用	財産管理課	0	32,886	100	0	4,748	100	0	247,770	100	0	4,227	100	0	400	32,886	0	252,518	289,631
606	公債費の抑制	財政課	0	1,641	6,903	18,856	23,121	21,987	29,380	18,221	40,539	42,368	29,284	105,456	50,765	174,885	143,010	48,236	41,342	72,267
607	事務事業コスト削減のアイデア	全課	9,700	4,752	64,000	2,385	46,336	50,000	2,385	20,603	0	2,385	43,507	0	2,385	123,700	14,292	4,770	66,939	115,198
608	補助金・負担金・交付金の見直し	全課	255	3,606	15,992	62,127	70,825	16,610	60,340	78,728	20,749	61,716	100,999	20,746	62,116	74,352	249,905	122,467	149,553	254,158
609	委託料の見直し	全課	0	200	10,012	9,699	13,886	10,012	9,603	18,354	10,012	9,603	19,319	10,012	9,603	40,048	38,708	19,302	32,240	51,759
610	扶助費の見直し	対象課	0	0	0	0	0	0	0	5,877	0	0	5,712	0	0	0	0	0	5,877	11,589
611	公共工事の見直し	対象課	57,023	56,315	106,100	93,075	93,075	102,050	96,406	0	99,400	82,016	0	95,494	43,932	460,067	371,744	189,481	93,075	149,390
612	地方公営企業、特別会計事業の経営健全化	対象課	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	100	100	200	200	0	0	0
7	その他		0	0	300	300	60	300	300	50	300	300	16	300	300	1,200	1,200	600	110	126
701	その他行財政改革に関するアイデア	全課	0	0	300	300	60	300	300	50	300	300	16	300	300	1,200				

国東市行財政集中改革プラン個別取組状況

※太枠は特別会計分

事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組		101				
目標	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
		当初	9,599	6,489	6,694	6,594
		修正	0	25,422	24,183	28,785
101	取組項目	区長研修の見直し	実績	12,354	14,559	5,538
	取組の概要	区長研修は、市内研修と市外研修を交互に実施する。	計画	実施		
	取組の効果	研修内容の充実と歳出削減につながる。	当初計画額			
	H21 取組結果	21年度研修は、市内研修であったことから実績なし。	修正見込額		3,752	0
	H21 今後の課題	22年度は、市外研修の年であるが一人当たり単価を抑制する必要あり	実績額	959	2,941	1,408

事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組		年度別効果額 単位:千円				
目標	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額				
		H18	H19	H20	H21	H22
	取組項目	本庁、支所間の文書の收受	計画	実施		
101	取組の概要	現行1日2回の発送収受を1回にする。 ※出張者へ依頼する。緊急を要する場合は、担当者持参	当初計画額			
	取組の効果	事務負担軽減と、公用車燃料費の軽減	修正見込額	32	64	64
	H21 取組結果	職員での配達は定着したものの、コストの軽減には繋がっていない。	実績額		64	64
	H21 今後の課題	現行の職員配送方法を検討	実績額	32	64	64

事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組		年度別効果額 単位:千円				
目標	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額				
		H18	H19	H20	H21	H22
	取組項目	各種法令集の追録の見直し	計画	実施		
101	取組の概要	本庁・総合支所に配置している法令図書の追録の集約・停止。次年度以降においても組織の再編に合わせて整理統合を行う。	当初計画額	7月より		
	取組の効果	旧4町で重複している追録図書の整理、見直しを行うことにより、追録に係る経費の削減を図ることができる。	修正見込額	2,100	2,700	2,700
	H21 取組結果	法令集の把握ができた結果、抑制にはつながっている。	実績額		0	0
	H21 今後の課題	総合支所の機構が変わる際に、所管する法令集の移管も行う必要がある。	実績額	0	0	1,060

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					年度別効果額					主管課	
101	取組項目	歳出削減への取組					H18	H19	H20	H21	H22		
		取組の概要	人件費の抑制。冗費の駆逐。	計画	検討	実施						→	国東自動車学校
	取組の効果	人件費の減少。	当初計画額										
	H21 取組結果	土・日開校(教習・検定・入校業務)により利用者のニーズに対応出来た反面、平日の時間外勤務が増え手当の支給額が大幅に張らんだ。	修正見込額			0							
	H21 今後の課題	サービス低下を招くことなく教習計画を見直し効率的な勤務シフトを組むことによって、平日時間外勤務の縮減を図りながら人件費の抑制に努める。	実績額		1,213	△ 238	—	—	—	—	—		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					年度別効果額					主管課	
101	取組項目	投票区の統合、再編					H18	H19	H20	H21	H22		
		取組の概要	市内45箇所の投票区を統合、再編及び選挙事務従事者手当の積算単価の見直し(45箇所→18箇所程度)(時間当たり定率方式から定額方式に)	計画	実施							→	選挙管理委員会
	取組の効果	投票立会人等報酬、事務従事者手当、広告料(ポスター掲示場経費)、投票所借上げ料等の削減及び、事務量の軽減が可能。(国県の選挙では執行経費が交付されるため、単独経費である市の選挙のみに効果が生まれる。)	当初計画額	5,597								5,600	
	H21 取組結果	平成21年度市単独選挙なし。	修正見込額		0							8,500	
	H21 今後の課題	期日前投票所の利用率の向上。	実績額	8,487	0	0	0						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					年度別効果額					主管課	
101	取組項目	農業委員会投票区の統合、再編					H18	H19	H20	H21	H22		
		取組の概要	市内43箇所の投票区を統合、再編する。(43箇所→4箇所程度)	計画	検討							→	選挙管理委員会
	取組の効果	投票立会人等報酬、事務従事者手当、投票所借上げ料等の削減及び、事務量の軽減が可能	当初計画額										
	H21 取組結果	平成21年度市農業委員会選挙あったが、無投票のため効果なし。	修正見込額		0								
	H21 今後の課題	投票事務のシステム化。	実績額		0	0	0						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					年度別効果額					主管課	
101	取組項目	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取り組み					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	過年度分確定申告による市県民税や国保資格喪失などによる税還付事務について、市民負担の増と事務手続きの煩雑を、還付口座登録による事務簡素化を図る。					計画	実施					税務課
	取組の効果	市民の方が再三申請した還付事務について、負担軽減はもちろん、内部事務も簡素になり、返送用通信費等も軽減できる。					当初計画額	10	20	20	20	20	
	H21 取組結果	各種税で重複して還付する人には、一つの封筒で還付通知を行い、通信費等を削減できた。					修正見込額		100	100	100	100	
	H21 今後の課題	口座を持たない人への通知、依頼しても返送してくれない人(市外)への対応					実績額	50	0	45	45		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					年度別効果額					主管課	
101	取組項目	乳幼児健診の集団健診の実施					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	1歳までの乳児に対し現在個別健診(医師会委託)2回、集団健診2回実施しているが、集団健診を主とする。					計画	検討					市民健康課
	取組の効果	歳出の削減・対象児にもれなく通知受診ができる。(母親の情報交換の場が増える)※医師会との協議が必要。					当初計画額						
	H21 取組結果	平成20年度の出生が多い。20年度出生した者が21年度にも受診するので個別受診件数が増加した。(15件増)前年度に引き続き、乳児訪問で健診のスケジュールを立て、集団健診をすすめている。					修正見込額		0	0	0	0	
	H21 今後の課題	個別健診は国東市を含め11市町村が2回の乳児個別健診を実施。集団健診と併用することで、乳児と関わる機会が増え、児童虐待予防等の効果を期待できる。					実績額	0	0	285	204		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					年度別効果額					主管課	
101	取組項目	事務事業の再編、整理、廃止統合					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	旧各町で実施していた一斉清掃等の環境美化活動の整理再編及び他課所管の道路、河川、海岸の清掃事業との連携を検討する。					計画	検討	実施				環境衛生課
	取組の効果	大幅な経費削減は見込めないものの、より少ない経費での事業効果の達成が見込める。					当初計画額						
	H21 取組結果	前年度から引き続き、不燃性粗大ゴミ収集やクリーンアップ作戦(地区一斉清掃)を実施すると同時に、不法投棄防止、3R推進、地球温暖化などについて市民の意識啓発を行った。					修正見込額		0				
	H21 今後の課題	環境美化活動については長期的な取り組みが必要であり、短期間で効果を上げることは困難であるが、今後も継続して環境美化に関する啓発を推進する。					実績額		0	0	0		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額					単位:千円
101	取組項目	人権フェスティバルの一ヶ所集中化						人権 同和 対策課
		旧4町で取り組んでいた人権啓発フェスティバル(大会)を1ヶ所で行うようにする。						
	取組の概要	講演料等の削減につながる。但し、教育委員会との協議が必要。	計画	実施				
	H21 取組結果	人権フェスティバルを各町(計4会場)で開催	当初計画額	60	60	60	60	
	H21 今後の 課題	市民の皆様が参加しやすい体制をとったが、参加者をもっと増やす取り組みが必要 特に市役所職員の参加が少なかったので、職員の意識改革が必要	修正見込額		60	60	60	
			実績額	351	218	24	0	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額					単位:千円
101	取組項目	地区じんけん学習会の統一化						人権 同和 対策課
		現在、各行政区別に行っている地区じんけん学習会を、ある程度行政区等をまとめた形で行う。	計画	検討	検討・計画	計画・実施		
	取組の効果	箇所数が減になることで、講師謝金や人件費等の軽減に繋がる。	当初計画額					
	H21 取組結果	各行政区毎に学習会を開催した。 学習会の講師を管理職にお願いし、職員が率先して人権啓発の先頭に立つ取り組みを市内全域で実施した。	修正見込額			0	850	850
	H21 今後の 課題	講師のスキルアップを進める必要がある。	実績額			0	0	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額					単位:千円
101	取組項目	生産者組織補助金の適正化						農政課
		JAや旧町単位で組織されていた生産部会等を国東市として統合し、補助金の適正化を図る。合併協議により18年度予算に反映済み。	計画	実施				
	取組の効果	補助金の削減だけでなく、事務も簡略化される。また、部会間の交流等も期待され、生産意欲の向上にもつながる。	当初計画額					
	H21 取組結果	JA生産部会の補助金削減や見直し削減を図った。また、旧町単位で組織化されている部会についてはを国東市統合部会とし、補助金の適正化を図る。	修正見込額		0			
	H21 今後の 課題	JA担当者と統一部会の実現に向けて取り組む。	実績額		667	804	1,044	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
101	取組項目	認定農業者等農業者団体補助金の適正化					年度別効果額		主管課 農政課
		認定農業者、後継者、女性集団等の団体を部門毎に統合し補助金の適正化を図る。	計画	実施					
	取組の効果	補助金の削減だけでなく、事務も簡略化される。また、広域な交流等により、情報収集も促進され、新たな取り組みが期待される。	当初計画額						
	H21 取組結果	認定農業者組織、後継者組織については、継続補助	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	認定農業者組織、後継者組織の統一に向けて取り組む。	実績額		378	154	474		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
101	取組項目	武蔵大学交流事業					年度別効果額		主管課 農政課
		武蔵つながりで大学との交流が始まったが、今後経費を削減しながら、どのような発展性があるのか廃止も含め検討する。	計画	実施					
	取組の効果	発展の可能性についても検証することで、新たな事業効果の発見が期待される。ただし、効果の薄い場合は廃止する。	当初計画額		200	400	400	400	
	H21 取組結果	20年度より中止、大学側が独自に実施する。	修正見込額		597	597	597	597	
	H21 今後の課題		実績額	597	△ 22	53	53		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
101	取組項目	同類イベント(祭り等)の統合					年度別効果額		主管課 商工観光課
		旧町でそれぞれ開催していたイベントを整理統合する。	計画	検討	実施				
	取組の効果	旧町間の住民交流を促進し、市民としての一体感を図る。	当初計画額						
	H21 取組結果	旧町単位での実施要望が多く、統合はできず、各町で実施した。	修正見込額		12,932	20,082	20,082	20,082	
	H21 今後の課題	将来的には統合する方向で検討したい。	実績額	0	1,350	1,350	1,350		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位:千円					
101	取組項目	観光協会の統合						年度別効果額					主管課 商工 観光課
		H18	H19	H20	H21	H22							
	取組の概要	4町の観光協会の統合	計画	計画	実施							→	
	取組の効果	より充実した観光行政ができる。	当初計画額				120	120	120				
	H21 取組結果	統合3年目が経過し、健全な運営ができている。	修正見込額		0	120	120	120	120				
	H21 今後の 課題	今、どこの市町村も観光に力を入れている。収入の増をおこないと他の観光協会並みの事業はできない。	実績額	0 △ 1,215	△ 795	△ 795							

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位:千円					
101	取組項目	人件費の削減について						年度別効果額					主管課 サイクリング ターミナル
		H18	H19	H20	H21	H22							
	取組の概要	時間給の職員については最小限の人数で対応	計画	検討								→	
	取組の効果	人件費の削減	当初計画額		315	200	100	100					
	H21 取組結果	指定管理者制度を導入した。	修正見込額		200	200	200	200	200				
	H21 今後の 課題	指定管理委託料の削減。	実績額	0	0	0	—	—	—				

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位:千円					
101	取組項目	事務事業の歳出削減						年度別効果額					主管課 上下 水道課
		H18	H19	H20	H21	H22							
	取組の概要	事業の抑制と再編(旧町で同事業で事業費が大幅に違うため、事業費を抑え、長期計画を立てる)	計画	検討	実施							→	
	取組の効果	公債費の抑制	当初計画額										
	H21 取組結果	安岐簡水は水量不足のため第13水源開発工事に着手した。(22年度 繰越)	修正見込額		5,557								
	H21 今後の 課題	平成28年度までの簡易水道事業統合に向けて施設整備等を行わなければならない。	実績額	5,557	0	0							

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額					主管課
101	取組項目	各教育事務所単独の社会体育事業の見直し	H18	H19	H20	H21	H22	
			計画	実施				生涯学習課
	取組の概要	駅伝大会の統合または廃止。旧町長杯の市長杯としての統合。	当初計画額					
	取組の効果	旧町で行ってきた事業を統一することにより、歳出削減。	修正見込額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	H21 取組結果	必要項目について精査し、事業を執行した。	実績額		800	800	800	800
	H21 今後の課題	精査しながらの事業執行は継続するが、競技人口の拡大を図る必要がある。また、競技者の向上心を図るために、出場回数による記念品が必要である。		773	853	179	—	—

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額					主管課
101	取組項目	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取り組み	H18	H19	H20	H21	H22	
			計画	検討	実施			生涯学習課
	取組の概要	地区ごとの市民体育大会を廃止し、体育の日に市民が誰でも参加できる「健康の集い」として実施する。従来行われていた地区と学校が連携した運動会は継続する(補助額は考慮する)。	当初計画額					
	取組の効果	旧町で取り組んでいた体育大会を一本化し、市主催の行事とすることで経費の削減を図る。地区と学校が連携して取り組む運動会は学社連携、健全育成等の観点から必要であるため継続していく。	修正見込額					
	H21 取組結果	地区公民館を市内全域で再編できることにより、地区ごとの体育大会は、体育行事費として地区公民館活動交付金に盛り込んだ。(経費拡大)また、体育の日に実施予定の健康の集いは、モデル事業として体力測定を実施。	実績額		0			
	H21 今後の課題	地区公民館で体育行事を広め、健康づくりに努める。また、体育の日にあわせて体育館を開放し、体力測定や軽スポーツの普及に努め、健康づくりを推進する。		305	305	160	—	—

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	年度別効果額					主管課
101	取組項目	土曜日ウォッチングの整理	H18	H19	H20	H21	H22	
			計画	検討	実施			文化財課
	取組の概要	ホタルウォッчングを武蔵町ほたる祭と共に催す。バードウォッчングを大分県探鳥会と共に催す。	当初計画額					
	取組の効果	他団体と交流することにより事業の広報ができる、学習館の利用促進につながる。職員の事務の軽減化となり、違う方面での取り組みができる。	修正見込額		10	10	10	10
	H21 取組結果	18年度以降事業中止	実績額		10	10	10	10
	H21 今後の課題	18年度以降事業中止		0	0	—	—	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位:千円	
取組項目	3年を超えた学習館講座を自主グループとする	年度別効果額						主管課	文化財課
		H18	H19	H20	H21	H22			
101	取組の概要	機織教室、かずら工芸教室を自主グループとし、グループで運営を行い学習館内で実施する。	計画	検討	実施				文化財課
	取組の効果	学習館利用が促進され、新規講座の立上げができる。	当初計画額		40	40	40	40	
	H21 取組結果	18年度以降事業中止	修正見込額		40	40	40	40	
	H21 今後の課題	18年度以降事業中止	実績額		0	0	—	—	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位:千円	
取組項目	学習館講座の整理	年度別効果額						主管課	文化財課
		H18	H19	H20	H21	H22			
101	取組の概要	わくわく探検隊については、夏休み郷土史講座の一環とするか、公民館講座に取り込む	計画	検討	実施				文化財課
	取組の効果	他団体と交流することにより事業の広報ができ、学習館の利用促進につながる。職員の事務の軽減化となり、違う方面での取組みができる。	当初計画額		10	10	10	10	
	H21 取組結果	19年度以降事業中止	修正見込額		10	10	10	10	
	H21 今後の課題	19年度以降事業中止	実績額		0	0	—	—	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位:千円	
取組項目	印刷物の見直し	年度別効果額						主管課	文化財課
		H18	H19	H20	H21	H22			
101	取組の概要	体験学習館の「年報」と「カレンダー」のページ数を減らす	計画	検討	実施				文化財課
	取組の効果	印刷費の軽減化	当初計画額		70	70	70	70	
	H21 取組結果	補助事業を活用して、印刷費の軽減に努めた。	修正見込額		100	100	100	100	
	H21 今後の課題	補助事業を活用して、印刷費の軽減に努める。	実績額		250	45	△ 130		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組						単位：千円					
101	取組項目	119番回線の集中統合・消防無線不感地帯の解消						年度別効果額					主管課 消防本部
		安岐・国見各出張所夜間通信勤務の廃止						H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	安岐・国見各出張所夜間通信勤務手当の削減						計画	10月実施				
	取組の効果	安岐・国見各出張所夜間通信勤務手当の削減						当初計画額	800	2,000	2,000	2,000	2,000
	H21 取組結果	課題としていた車庫のシャッター(国見出張所)を整備することで保安上の問題を解決し、夜間通信勤務手当の削減を行った。						修正見込額		1,200	2,000	2,000	2,000
	H21 今後の課題	特になし						実績額	800	2,000	2,000	2,000	

ITの活用による内部事務の効率化 102

目標		ITの活用による内部事務の効率化						単位：千円					
102	取組項目	入場整理券のバーコード化						年度別効果額					主管課 選挙管理委員会
		投票区の統合、再編により1投票区当りの処理人数の増加に対応するため、入場整理券をバーコード読取処理することにより名簿対照事務等の効率化及び迅速化を図る。						計画	検討				
	取組の効果	増加する期日前投票者の投票処理を行うための事務従事者及び当日投票所の事務従事者数の削減により人件費の削減が出来ると同時に事務の効率化が可能である。しかし、導入に際し初期投資(システム改造及び機器購入)が発生する。						当初計画額					
	H21 取組結果	衆議院選挙において使用。人件費に影響はなかったが、事務従事者の事務負担の軽減になった。						修正見込額		0			
	H21 今後の課題	古い入場整理券との混同を防ぐために、選挙種別を区別する桁をバーコードに増やす必要があるが、開発経費が掛かる。						実績額	0	0	0	0	

目標		ITの活用による内部事務の効率化						単位：千円					
102	取組項目	組織を横断して利用						年度別効果額					主管課 財産管理課
		市民の利便性を優先しつつ、部課を越えて運用体制を整備する。						計画	検討	実施			
	取組の効果	二重化している業務、経費、契約等を見直すことで直接的な経費の削減と利用者及び職員の利便性の向上が期待できる。						当初計画額					
	H21 取組結果	合併前の旧町での契約見直し後の契約期間中						修正見込額		13,666	13,666	13,666	13,666
	H21 今後の課題	国東市セキュリティポリシーの遵守と機構改革への対応、情報ネットワークの活用						実績額	0	13,666	13,666	13,666	

目標		ITの活用による内部事務の効率化					年度別効果額					主管課	
102	取組項目	電算推進委員会の設置					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	職員で組織し、定期的に運用の状況把握を行い、事務事業の改善を行う。					計画	検討	██████████	██████████	██████████	██████████	財産管理課
	取組の効果	住民の利便性の向上、事務事業の省力化					当初計画額						
	H21 取組結果	電算推進委員会を設置できなかった。					修正見込額		0				
	H21 今後の課題	国東市セキュリティーポリシーの見直し・位置付け					実績額		0	0	0		

入札制度の見直し		103				
		【目標効果額合計】				
		H18	H19	H20	H21	H22
		当初	0	0	0	0
		修正	0	0	0	0
		実績	0	11,813	0	28,500

目標		入札制度の見直し					年度別効果額					主管課
103	取組項目	電子入札システム導入					H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	大分県及び市町村が共同で利用することを目的とし大分県が構築する建設工事に係る電子入札等機能を有する情報システム					計画	検討	試行実施	██████████	██████████	財産管理課
	取組の効果	◎ 公共事業執行に関するコストの縮減 受注者は、一件の入札に対し数回、発注のもとへ出向くことが必要だが、手続きがインターネットにより可能となり、移動に関する人件費・交通費の縮減を図ることができる。 ◎ 入札事務の透明性・公正性の向上 入札場所や移動時間を必要としない仕組みの導入と、一般競争入札の対象範囲の拡大等の制度面の改革と抱き合わせにより、抜本的な入札・契約手続きの改善が可能となり、入札参加者の透明性の向上、業者が同一場所に集まらないことでの談合を防止する効果が期待できる。また、市が発注する入札・契約情報をインターネットを通じて、迅速に市民に公開することが可能となる。 ◎ 行政事務の効率化 大分県行政情報化計画に位置づけられたシステムとの連携により、行政事務のさらなる効率化を図ることが可能となるとともに、通知や開札手続きなどの行政事務に関する時間の短縮など、行政サービスの向上を図ることが可能となる。					当初計画額					
	H21 取組結果	平成21年度は本格的な取組ができた。システム負担金は前年度並であり、人件費はおよそ1人分の軽減であったとみられる。					修正見込額			100件		
	H21 今後の課題	本格導入しているが、100%完全電子入札ではないので、完全移行に努めていきたい。					実績額		併用6件	0	189件	

目標		入札制度の見直し					年度別効果額					主管課
103	取組項目	公共工事における一般競争入札の導入					H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	5億以上の公共工事において、要件設定型一般競争入札を導入し競争性を高めると共に、談合が行われにくい制度の導入。					計画	検討	実施	██████████	██████████	財産管理課
	取組の効果	競争性を高めることにより、落札率が低下し歳出削減につながると共に、事業所の意識改革、不正行為の防止になる。					当初計画額					
	H21 取組結果	平成21年度は、工事2件を一般競争入札で行った。予定価格に対する落札率は、平均92.4%であった。 一般競争入札による落札率の減					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	平成22年度は、一般競争入札を1件予定している。					実績額	0	11,813	0	28,500	

目標		入札制度の見直し	単位:千円						
103	取組項目	電算処理に係るハード、ソフトの価格評価	年度別効果額					主管課	
			H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	適正な価格であるか、必要性・緊急度はどの程度か、など判断は主管課で行っているため一貫性がなく評価もまちまちとなっている。検査室が見積を精査して一貫した判断を行う。	計画	体制の整備、運用の周知					財産 管理課
	取組の効果	低価格のものは別として、ハードやアプリケーションの導入について業者の見積内容をそれぞれの担当者が評価するのではなく、一貫した判断をすればかなり見積提出業者も適正な価格を出すことが期待される。	当初計画額	2割	2割	2割	2割	2割	
	H21 取組結果	システム導入に影響のない範囲でハードウェアの購入について競争入札に付す等分離発注により適正価格での比較を行なった。 (効果額把握困難)	修正見込額		0	0	0	0	
	H21 今後の課題	合併時導入システムの保守期間満了による機器等の更新において、既存機器等の有効活用を図り経費を節減する必要があるため、総合的な機器等の運用方針を定める。	実績額	0	0	0	0		

小中学校の統廃合(幼稚園含む)		104					
		【効果額合計】					
		H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	少子高齢化による極小規模校の増加や耐震調査の必要性を考慮すると、早急に幼稚園、小中学校の統廃合を検討することが必要である。(H20.4月旧安岐町内4幼稚園小学校統合、H21.4月旧国東町内4中学校統合に向けて現在準備中。)	当初	0	17,341	32,818	32,818
	取組の効果	適正人数による学校教育環境を整備し、地震に耐えうる安全な校舎で教育効果の向上をはかる。	修正	0	17,341	32,818	32,818
	H21 取組結果	H21.4.1日 旧国東町4中学校を旧国東高校跡地に開設した国東中学校に統合し、上国崎小学校を国東小学校に統合した。また、豊崎小学校を国東小学校に、来浦小学校及び大恩小学校を富来小学校に統合すべく地元説明会を行った。 旧安岐町小学校統合効果額:12,454千円 旧安岐町幼稚園統合効果額:19,723千円 旧国東町小学校統合効果額:6,399千円 旧国東町中学校統合効果額:12,502千円	実績	0	32,177	51,078	
	H21 今後の課題	小学校の統合については、地元地区民及び保護者の同意が重要なため、慎重に説明会等を行う必要がある。					

目標		小中学校の統廃合(幼稚園含む)	単位:千円					
104	取組項目	適正規模に統廃合する	年度別効果額					主管課
			H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	少子高齢化による極小規模校の増加や耐震調査の必要性を考慮すると、早急に幼稚園、小中学校の統廃合を検討することが必要である。(H20.4月旧安岐町内4幼稚園小学校統合、H21.4月旧国東町内4中学校統合に向けて現在準備中。)	計画	検討	検討	実施		→
	取組の効果	適正人数による学校教育環境を整備し、地震に耐えうる安全な校舎で教育効果の向上をはかる。	当初計画額			17,341	32,818	32,818
	H21 取組結果	H21.4.1日 旧国東町4中学校を旧国東高校跡地に開設した国東中学校に統合し、上国崎小学校を国東小学校に統合した。また、豊崎小学校を国東小学校に、来浦小学校及び大恩小学校を富来小学校に統合すべく地元説明会を行った。 旧安岐町小学校統合効果額:12,454千円 旧安岐町幼稚園統合効果額:19,723千円 旧国東町小学校統合効果額:6,399千円 旧国東町中学校統合効果額:12,502千円	修正見込額		0	17,341	32,818	32,818
	H21 今後の課題	小学校の統合については、地元地区民及び保護者の同意が重要なため、慎重に説明会等を行う必要がある。	実績額	0	0	32,177	51,078	

目標		小中学校の統廃合	単位:千円					
104	取組項目	教育施設配置検討委員会(仮称)を設置	年度別効果額					主管課
			H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	学校施設の将来計画を作成し、小規模校の統廃合を推進する必要がある。	計画	検討				→
	取組の効果	統廃合により通学費補助金は増加するが、それ以上の大幅な経費削減がかかる。	当初計画額					
	H21 取組結果	「国東市学校・園教育環境整備計画」に基づき小規模校の統廃合に向け地元説明会を行った。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	地元の理解を得るために、今後も継続して説明会・意見交換会を開催する必要がある。	実績額		0	0	0	

機能的な組織機構の形成		105				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
		当初 0 0 0 0 0				
		修正 0 0 0 0 0				
		実績 0 300 340 4,654				

目標	取組項目	業務・組織運用の適正化	年度別効果額					主管課
			H18	H19	H20	H21	H22	
105	取組の概要	合併後の暫定的な体制を改善し、本来あるべき国東市の体制へと徐々に移行することで、職員負担の平準化と本来の組織の構築に資することができる。	計画	実施				
	取組の効果	合併時の組織が機能しているかどうかの検証を行い、よりペタな組織とするためには隨時機構改革なり職員の異動を行う。	当初計画額					
	H21 取組結果	柔軟性のある機能的な組織構築のため施設等を除き、従来の係で統合できる部署は統合し試行的に班制を導入した。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	地方分権時代の進展に対応し、既存の組織にとらわれない、より柔軟性ある弾力的・機能的組織運営の構築を推進する。	実績額	0	0	0	0	
								総務課

目標	取組項目	機能的な組織機構の形成	年度別効果額					主管課
			H18	H19	H20	H21	H22	
105	取組の概要	組織を統合し、事務事業の効率化を図る。	計画	実施				
	取組の効果	合理的で機能的な組織の構築により、効率的な事務事業の推進が図られる。	当初計画額					
	H21 取組結果	柔軟性のある機能的な組織構築のため施設等を除き試行的に班制を導入した。総務部に秘書広報課を新設し、国体推進室を廃止、検査室と行革推進室をそれぞれ財政課と企画課へ統合した。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	班制の試行に関する検証を十分に実施する。また、組織の統合を検討する。	実績額	0	0	0	0	
								総務課

目標	取組項目	機能的な組織機構の形成	年度別効果額					主管課
			H18	H19	H20	H21	H22	
105	取組の概要	施設課を新設し市内の施設を一括管理することで維持管理費の低減を図ったり、本庁と支所間の事務の分担をすることで簡素化を図る。	計画	検討				
	取組の効果	庁舎、各種施設の一括管理が可能になれば、委託業者の選定を含めた維持管理費の縮減が可能になる。	当初計画額					
	H21 取組結果	機構改革を伴うもの	修正見込額		0			
	H21 今後の課題		実績額	0	0	0	0	
								財産管理課

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額					単位:千円	
105	取組項目	出張所の見直し	計画	H18	H19	H20	H21	H22	主管課 企画課
		市内の出張所(6カ所)の統廃合の検討	検討						
	取組の効果	人件費、施設維持管理費の節減	当初計画額						
	H21 取組結果	湊出張所を除く市内5カ所の出張所の開庁日を週2~3日に縮小した。	修正見込額		0				
	H21 今後の 課題	出張所の利用状況を分析して、今後の対応を検討していきたい。	実績額		0	0	6,655		

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額					単位:千円		
105	取組項目	機能分担・強化	計画	検討						主管課 市民健康課
		本庁機能と総合支所の機能分化を明確化する	修正見込額							
	取組の効果	職員の適正配置により、業務の不均衡化を防ぐことにより時間外勤務の減少が図られる	実績額							
	H21 取組結果	新規業務として郵便局窓口サービス・おおいた広域窓口サービス、また、本庁では旅券申請交付業務を始めた	修正見込額		0					
	H21 今後の 課題	サービス低下がないようにしなければならない	実績額		0	0	0			

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額					単位:千円		
105	取組項目	地域包括支援センターの統廃合を図り、業務の充実を検討する	計画	検討						主管課 市民健康課
		現在4箇所に設置されている包括支援センターを1箇所に統合する。(統括センター並びにサブセンター)	修正見込額	実施						
	取組の効果	国の目安である、人口2~3万人に1箇所という基準に合わせることにより、職員配置のアンバラが生じず、業務の充実が図られる。	実績額							
	H21 取組結果	地理的条件から国見をサブセンターとして業務していたが、平成20年度県の指導監査時、事業所登録するように指導があり、国見を事業所登録し業務を行った。	修正見込額		0	0	0	0		
	H21 今後の 課題	ケアマネジヤが突然退職し、その後任を探すのに苦労した。今後も専門職種の確保が困難と思われ欠員が生じた場合、センターの機能低下が懸念される。	実績額		0	0	0			

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額						単位:千円	
取組項目		地域総合相談支援センターの充実を図る(ワンストップ相談窓口)		H18	H19	H20	H21	H22	主管課	
105	取組の概要	地域包括支援センターの統廃合を行うことに伴い、高齢者、障害者、子育て中の親等の相談を受ける総合相談としての機能を持たせるため、専門的人材を配置する。	計画	検討						市民健康課
	取組の効果	この相談支援センターが、将来、支所における福祉分野全般の業務を担当することになる。	当初計画額							
	H21 取組結果	この相談支援センターは、合併時からの4年間で県からの支援は終了する。本年は最終年度で移行期間として支所の福祉分野相談窓口業務として整理した。(支援センターの看板は廃止)	修正見込額							
	H21 今後の課題	支所窓口業務機能として業務を移行するが、支所の人員減による今後の活動に不安が残る。	実績額	0	0	0	△ 2.001			

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額						単位:千円	
取組項目		保育所と幼稚園の統合		H18	H19	H20	H21	H22	主管課	
105	取組の概要	認定こども園の法律が制定されたことを受け、検討の必要がある。	計画	検討						福祉対策課 教育総務課
	取組の効果	前向きに検討する	当初計画額							
	H21 取組結果	(福)国東清浄福祉会より認定こども園新設の申し出があり、県との協議を経て、平成22年度予算に施設整備事業補助金を計上した。 (教)福祉関連部署・団体との連絡協議会等の設置が必要であるが、小学校の統合に伴い統廃合が発生するため小学校の統合と併せて検討した。	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	小学校統合の方向性を見極め、関連部署・団体と協議する必要がある。	実績額	0	0	0	0			

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額						単位:千円	
取組項目		中央公民館の統合		H18	H19	H20	H21	H22	主管課	
105	取組の概要	現在、旧4町にある中央公民館を統合して、国東市中央公民館とする。また、中央公民館の役割を明確にし、適切な職員配置を行う(社会教育指導員等を含む)	計画	検討						生涯学習課
	取組の効果	中央公民館に集中することで、各種事業の調整等がスムーズになる。また、適正な職員配置をすることで人員の削減が可能。	当初計画額							
	H21 取組結果	各分室長を廃止したこと、H22年度から国東中央公民館長が兼務となった。	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	H22から分室長の廃止により、国東中央公民館長(生涯学習課長)が兼務となった。主管課としての取り組みで分室長の廃止が行われたわけではない。早急に機構再編等について検討を始める必要がある。	実績額	0	0	0	0			

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額						単位:千円
取組項目	子ども会、文化協会、豊の船、女性団体連絡協議会	H18 H19 H20 H21 H22					主管課		
		計画	検討	実施					
105	取組の概要	各事業ごとに統合							
	取組の効果	市として方向性が確立できる上、補助金の見直しも期待できる。	当初計画額						
	H21 取組結果	文化協会は、当面の間連絡協議会組織で連携することとなった。 (統合は困難)豊の船くにみは、自立を目指し、補助金を辞退。生徒指導連盟協議会の市一本化を決定。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	一部の補助金交付団体については、補助金と市研修バスの提供が続いており、補助の重複となっていないか再考する。	実績額	0	300	340	0		

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額						単位:千円
取組項目	機能的な組織機構の形成	H18 H19 H20 H21 H22					主管課		
		計画	検討						
105	取組の概要	地区公民館は、旧町ごとに組織形態が異なっており、統一した組織・運営形態を構築する。							
	取組の効果	予算化する場合にも、形態が異なるため整合性が取れない面があり、統一した対応を可能にする。	当初計画額						
	H21 取組結果	現行13館を16館。全ての館に館長・主事を置く。地区公民館に活動交付金を事業状況、行政区数に応じて交付する。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	地区公民館に組織する活動推進委員会が機能して、地区内の活性化が図れるよう支援する。	実績額	0	0	0	—	—	

目標		機能的な組織機構の形成	年度別効果額						単位:千円
取組項目	安岐・武蔵各出張所の統合	H18 H19 H20 H21 H22					主管課		
		計画		検討					
105	取組の概要	安岐出張所・武蔵出張所を統合し、消防力を集中して戦力のアップを図る							
	取組の効果	人件費・人員の削減	当初計画額						
	H21 取組結果	議会への説明を終え、H22年度に統合出張所の実施設計委託費を予算化。統合へ向けて具体的な事務に入った。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	統合出張所に本部の設置計画があり、本部を設置することになれば、市全体としての消防・救急体制の見直しを行つ必要がある。	実績額		0	0	0		

行政評価システム導入の検討

106

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	0	0	0	0
修正	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0

目標		行政評価システム導入の検討					単位:千円	
106	取組項目	事務事業評価制度の導入					年度別効果額 主管課	
		計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22
	取組の概要	全課で当初予算編成時期に合わせて事務事業事前評価表を作成、決算時期に事務事業事後評価表を作成し、事業の妥当性、有効性、効率性、公平性を評価し、全ての事務事業内容を精査する。					企画課	
	取組の効果	事務事業評価表により、各課の事業内容を明確にし、限られた財源を有効に配分するための検討材料とする。						
	H21 取組結果	事務事業について、各部局による一次評価、内部会議による二次評価を行い結果を担当課に通知した。					実績額	
	H21 今後の課題	市総合計画の事業評価と連携して行政評価に取り組んでいく。					実績額	

公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討

201

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	8,969	8,969	8,969	8,969
修正	0	4,097	4,212	4,321	0
実績	0	4,273	12,312	12,923	

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					単位:千円	
201	取組項目	葬斎場指定管理者への委託業務の検討					年度別効果額 主管課	
		計画	検討実施	H18	H19	H20	H21	H22
	取組の概要	平成18年9月より指定管理者制度に移行した葬斎場について、現行の委託業務内容を見直す。					環境衛生課	
	取組の効果	造園業者に業務委託している葬斎場庭園管理(草刈他)等の指定管理可能業務について指定管理者に管理させることにより経費の削減が図れる。						
	H21 取組結果	現行指定管理者への早急な業務拡大は困難なため、従前どおりの指定管理業務により実施					実績額	
	H21 今後の課題	現行指定管理者制度を導入し、管理体制及び業務の検討を行ってきたところであるが、指定管理者制度で期待される、使用許可権限の移譲、利用料金制の導入等は施設の特殊性から困難な施設であり、今後については、市民の利便性、施設の特殊性を考慮し市が直営で管理を行い、業務委託にて運営を行う。					実績額	

公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討

201

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	8,369	8,369	8,369	8,369
修正	0	8,369	8,369	8,369	8,369
実績	0	8,369	8,369	8,369	8,369

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					単位:千円	
201	取組項目	武蔵町フラワーセンター指定管理者制度の導入					年度別効果額 主管課	
		計画	検討実施	H18	H19	H20	H21	H22
	(取組概要)	指定管理者制度の早期導入					農政課	
	(現在の状況)	農家用苗(小菊、パステルアスター等)の育苗、切花、花鉢の生産及び五館通り、空港装飾等管理を嘱託職員1名、臨時職員5名で行っている。本年度、予算18,650千円(センター収入7,901千円、一般財源10,749千円)の半額が人件費である。収入の増加を図る計画をしても施設の限度があり集客等(PR)を含め行政としての対応も無理な状況である。						
	(問題点)	施設の老朽や規模が小さいこと、特殊な施設で業者選定が困難。						
	取組の効果	民間の経営ノウハウを取り入れることによって、フラワーセンターの経営効率を高めることができ、管理運営面で効率化を図ることができる。一般財源10,749から財産(施設)管理費2,380を除いた8,369を効果額として計上する。						
	H21 取組結果	関係機関等との協議により、平成20年4月1日から施設の休止を決定した。平成20年度以降については、事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組プランとなる。					実績額	
	H21 今後の課題	平成22年度から他の施設として活用。					実績額	

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討						主管課 林業水産課	
201	取組項目	マリンピアむさし指定管理者制度の導入							
	取組の概要	<p>(取組の概要) 指定管理者制度の早期導入を図る。</p> <p>(現在の状況) マリーナは収益を目的とした施設であるため、顧客への柔軟な対応(経営努力)を求められる。しかし、現状ではマリンピアは行政システム内での運用をしているため、条例適用外の事項に柔軟な対応ができないなどの、管理・運用面での弊害がおきており、早急な改善が求められる。</p> <p>経営的には年間100万程度の黒字経営である。 武蔵町時代にも指定管理制度の導入を図ったものの、業者選定に苦慮し、1社だけ申請がなされたが不調に終わった。</p> <p>(問題点) 特殊な施設につき、業者選定が困難。</p>							
	取組の効果	民間の経営ノウハウを取り入れることによって、マリーナの経営効率を高めることができ、また管理・運営面で効率化を図ることができる。	計画	検討実施	実質収支見込 1,300	実質収支見込 1,000	実質収支見込 1,000	実質収支見込 1,000	
	H21 取組結果	指定管理者の管理運営努力により、契約船艇の増加及びイベント開催に伴い地域との連携等良好な運営が図られている。	当初計画額	修正見込額	0	0	0	0	
	H21 今後の課題		実績額	0	0	0	1,103		

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討						主管課 商工観光課	
201	取組項目	ふるさと展示館指定管理者制度の導入							
	取組の概要	国見町の観光スポットとなっているが、合併を期に指定管理者制度の導入を検討している。	計画	検討実施					
	取組の効果	現在委託料で対応しているが、指定管理者制度の導入によりサービスの向上と経費の節減が図られる。	当初計画額	修正見込額	600	600	600	600	
	H21 取組結果	指定管理や制度を導入している。	実績額	0	0	0	0	0	
	H21 今後の課題	平成21年度から新たに5年の指定管理契約を結んだので、指定管理料に見合った実績を残すよう指導する。	実績額	0	△ 980	△ 285	△ 285		

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討						主管課 上下水道課	
201	取組項目	上下水施設の民間委託、指定管理者制度の導入							
	取組の概要	指定管理者制度で施設委託事業の活用を段階的に枠を広げていく。下水浄化センター・船団維持管理事業の見直し	計画	検討	実施				
	取組の効果	費用対効果は業者算定で3パーセント削減可能。	当初計画額	修正見込額	4,097	4,212	4,321		
	H21 取組結果	大分県船団方式事業により杵築市、姫島村とともに共通化した水質管理業務・汚泥脱水業務等の維持管理事業に取り組んだ。	実績額	0	5,253	6,431	5,939		
	H21 今後の課題	今後もこの方式で取り組むことが妥当と考えるが、市内各施設共に供用開始後10年を経過したため、施設等の長寿命化対策が必要となってくる。維持管理契約についてはよりきめ細かな内容で対応する必要があり、維持管理会社の裁量についても現場での即時対応をより重視する必要がある。	実績額	0	5,253	6,431	5,939		

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					単位:千円						
201	取組項目	上下水施設の民間委託、指定管理者制度の導入					年度別効果額					主管課 上下水道課	
	取組の概要	水道の水源地、配水池の管理面での指定管理者制度の活用・検討。					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の効果	指定管理者制度の活用による管理経費の削減					計画	検討					
	H21 取組結果	未実施					当初計画額						
	H21 今後の課題	今後も指定管理者制度の活用等について検討していく。					修正見込額		0				
							実績額	0	0	0	0		

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					単位:千円						
201	取組項目	学校給食センターの有様の検討					年度別効果額					主管課 学校教育課	
	取組の概要	経費面と給食内容を十分検討し、検討課題とすべき。					計画	検討					
	取組の効果						当初計画額						
	H21 取組結果	年度中に新型インフルエンザの発生があり、現体制での運営以外に考えられない状態であった。					修正見込額		0				
	H21 今後の課題	今後は、老朽化した武蔵学校給食共同調理場の廃止を含めて、総合的に市全体における学校給食施設のあり方を検討していく。					実績額	0	0	0	0		

特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討		201-2				
【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
	取組項目	0	0	0	0	0
	取組の概要	0	0	0	0	0
201-2	取組の効果					
	H21 取組結果		0			
	H21 今後の課題	0	0	0	0	0

目標		特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討					単位:千円					
201-2	取組項目	委託・無償貸付・無償譲渡・有償譲渡・指定管理者					年度別効果額					主管課 プロジェクト推進室
	取組の概要	平成17年度末現在、県内の公立の特別養護老人ホーム9施設のうち、2施設は本年4月に民営化実施。今後更に増える見込。国東市も早期に検討する。					計画	検討	検討	実施		
	取組の効果	公設民営化への移行により、行財政改革を推進する。					当初計画額					
	H21 取組結果	平成20年度に、特別養護老人ホーム「むさし苑」、養護老人ホーム「松寿園」の2施設を、社会福祉法人「安岐の郷」へ移譲済み。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題						実績額	0	0	0	0	

目標		特別養護老人ホームの民営化					単位:千円		
201-2	取組項目	一般管理費の削減					年度別効果額		主管課 市民健康課
		H18	H19	H20	H21	H22			
	取組の概要						計画	実施	➡
	取組の効果						当初計画額		
	H21 取組結果	特別養護老人ホーム「むさし苑」を移譲した効果額。					修正見込額		
	H21 今後の課題						実績額	5,443	

目標		養護老人ホームの民営化					単位:千円		
201-2	取組項目	一般管理費の削減					年度別効果額		主管課 福祉対策課
		H18	H19	H20	H21	H22			
	取組の概要						計画	実施	➡
	取組の効果						当初計画額		
	H21 取組結果	養護老人ホーム「松寿園」を移譲した効果額。					修正見込額		
	H21 今後の課題						実績額	3,088	

目標		NPO、ボランティア団体との協働					202		
202	取組項目	市道草刈り事業のボランティア等の活用					【目標効果額合計】		主管課 建設課
		H18	H19	H20	H21	H22			
	取組の概要	業者に委託の市道草刈りを、ボランティア等を活用し行う。ボランティア等には、県道同様報奨金をだす。					計画	検討	➡
	取組の効果	市道草刈り委託金を削減することができる。					当初計画額		
	H21 取組結果	地元住民の高齢化等によりボランティア団体での実施が困難な状況にあり、費用の削減は今後も期待できそうにない。					修正見込額	0	
	H21 今後の課題	ボランティア団体との協働の強化、実施路線の整理検討					実績額	0	

目標		NPO、ボランティア団体との協働					年度別効果額					主管課	
202	取組項目	弥生のムラ インストラクター協議会との協働					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	土日および祝祭日の体験講座はインストラクター協議会に委託する					計画	検討					
	取組の効果	職員の事務の軽減化となり、違う方面での取り組みができる。					当初計画額						文化財課
	H21 取組結果	館事業である団体受入れや年中行事や古代祭りや各町のお祭りなどに体験指導者として援助協力が得られた。					修正見込額		0				
	H21 今後の課題	今後も館事業である団体受入れや年中行事や古代祭りや各町のお祭りなどに体験指導者として援助協力を得る。					実績額	0	0	0	0		

定員管理の適正化

301

【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	50,801	67,788	97,999	134,698	
修正	0	141,033	202,185	344,603	499,857	
実績	0	169,136	386,262	390,191		

目標		定員管理の適正化					年度別効果額					主管課	
301	取組項目	職員の退職勧奨・新規採用職員数の抑制					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	職員の新陳代謝、定数削減計画の実効性を高めるため、満50歳から満59歳の職員を対象とする退職希望者の募集を行う。また、退職者の3分の1採用を原則として、新規採用職員数を抑制する。					計画	実施					
	取組の効果	職員の新陳代謝、定数削減計画の実効性を高める。					当初計画額		50,801	67,788	97,999	134,698	総務課
	H21 取組結果	一般職員29名、消防職員6名が勧奨退職した。なお、平成21年は一般職員2名、消防職員8名を採用。					修正見込額		141,033	202,185	344,603	499,857	
	H21 今後の課題	国東市定員管理計画に基づき取り組んでいく。					実績額	0	169,136	386,262	390,191		

給与制度の適正化

401

【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	87,840	175,680	175,680	175,680	175,680	87,840
修正		144,164	144,164	144,164	144,164	73,628
実績	73,628	141,931	108,489	108,560		

目標		給与制度の適正化					年度別効果額					主管課	
401	取組項目	一般職員給料のカット					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	平成18年10月1日から平成22年9月30日までの間全職員(給料月額)5%減額					計画	実施					
	取組の効果	人件費の削減					当初計画額	87,840	175,680	175,680	175,680	87,840	総務課
	H21 取組結果	平成20年度に引き続き実施					修正見込額		144,164	144,164	144,164	73,628	
	H21 今後の課題	平成22年9月30日までは、原則として継続					実績額	73,628	141,931	108,489	108,560		

各種手当の総点検		402				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
		当初 6,414 12,828 12,828 12,828 6,414				
		修正 0 50,278 40,644 40,644 29,099				
		実績 50,709 90,217 37,168 29,382				

目標		各種手当での総点検					単位:千円		
取組項目	取組の概要	特別職報酬のカット					年度別効果額		主管課
		H18	H19	H20	H21	H22			
402	平成18年10月1日から平成19年6月まで(報酬月額) 市長 10%、助役・収入役・教育長 5%減額 平成19年7月1日から平成22年9月30日まで(報酬月額) 市長 15%、副市長・教育長10%減額	計画	実施						総務課
	人件費の削減	当初計画額	1,035	2,070	2,070	2,070	1,035		
	報酬月額の減額を継続した。	修正見込額		2,070	2,070	2,070	1,035		
	平成22年9月30日までは、原則として継続	実績額	1,123	2,538	2,943	2,943			

目標		各種手当での総点検					単位:千円		
取組項目	取組の概要	管理職員手当のカット					年度別効果額		主管課
		H18	H19	H20	H21	H22			
402	平成18年10月1日から平成22年9月30日まで部長10→6, 課長8→5、参事6→4%減額	計画	実施						総務課
	人件費の削減	当初計画額	5,379	10,758	10,758	10,758	5,379		
	手当の減額を継続した。	修正見込額		11,127	11,127	11,127	5,663		
	平成22年9月30日までは、原則として継続	実績額	5,663	11,577	10,605	10,586			

目標		各種手当での総点検					単位:千円		
取組項目	取組の概要	通勤手当の見直し					年度別効果額		主管課
		H18	H19	H20	H21	H22			
402	燃料費実費相当分を支給するという考えに基づき、通勤手当を見直す。	計画	実施 5月から						総務課
	通勤手当の削減	当初計画額							
	燃料費高騰のため通勤手当の見直しを実施。	修正見込額		11,005					
	当面は、原則として継続。	実績額		11,616	11,068	4,854			

目標		各種手当での総点検					年度別効果額					主管課
402	取組項目	時間外手当の見直し					H18	H19	H20	H21	H22	
		時間外縮減委員会の設置や水曜ノー残業デーの推進により時間外勤務を縮減する。	計画	一部実施	実施	実施						
	取組の効果	時間外手当の削減	当初計画額									総務課
	H21 取組結果	時間外勤務は、業務量によって毎年変更するものなので、H20から行革効果には、含めない。	修正見込額		21,962	21,962	21,962	21,962				
	H21 今後の課題	時間外勤務は、業務量によって毎年変更するものなので、H20から行革効果には、含めない。	実績額	43,923	56,480	0	0					

目標		各種手当での総点検					年度別効果額					主管課
402	取組項目	旅費等の見直し					H18	H19	H20	H21	H22	
		日帰出張旅費現行県内1,000円、県外2,000円を0円に引き下げる。市内の旅費または費用弁償については片道1kmにつき現行37円を15円に引き下げる。	計画		実施 7月より	実施						
	取組の効果	旅費等の削減	当初計画額									総務課
	H21 取組結果	旅費等の減額を継続した。	修正見込額		329	439	439	439				
	H21 今後の課題	県内旅費については、見直しを検討。	実績額		4,221	7,506	5,953					

目標		各種手当での総点検					年度別効果額					主管課
402	取組項目	議会議員報酬の減額					H18	H19	H20	H21	H22	
		議員発議により平成19年7月1日から平成22年3月31日まで議員報酬月額を5%減額	計画		実施 7月より	実施						議会事務局
	取組の効果	人件費の削減	当初計画額									
	H21 取組結果	効果額 420,500円 × 12月 = 5,046,500円	修正見込額		3,785	5,046	5,046					
	H21 今後の課題	H22年4月に改選であるが、改選後の減額は決定していない。しかし、定数が4名減となり、議会全体の報酬はH21年度よりは減額される。	実績額		3,785	5,046	5,046					

第三セクターの見直し		501				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
当初	2,000	2,000	2,000	3,500	3,500	
修正	0	2,500	2,500	2,500	2,500	
実績	3,175	506	△ 3,251	△ 367		

目標		第三セクターの見直し					単位:千円	
取組項目	国見ふるさと振興公社・安岐農業公社	年度別効果額					主管課	
		H18	H19	H20	H21	H22		
501	取組の概要	両公社の統合の検討と併せて国東町農作業受委託部会の統合も検討する。	計画	検討				
	取組の効果	統合により機能を充実させるとともに、経費削減を図る。	当初計画額					
	H21 取組結果	統合検討会議の未開催。20年度より国見ふるさと振興公社に局長人件費分を補助、安岐農業公社で毎年、職員のベースアップに伴い補助金額が増加する。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	両公社の補助金について、人件費の補助割合に違いがあり、現段階では統合が難しい。今後、将来方向を検討する必要がある。	実績額	0	506	△ 3,251	△ 3,600	

目標		第三セクターの見直し					単位:千円	
取組項目	国東・国見畜産公社	年度別効果額					主管課	
		H18	H19	H20	H21	H22		
501	取組の概要	公社施設の有効利用及び統合・廃止の検討を行う。	計画	検討				
	取組の効果	新たな就業若しくは他用途への有効利用による経済効果、又は統廃合による経費節減。	当初計画額			1,500	1,500	
	H21 取組結果	国見畜産公社は、新規就農者が畜産経営を行うため、農協との賃貸借契約により施設の有効活用がされている。当面、後継者のあるので継続的に利用される。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	国東畜産公社の施設の有効活用及び廃止の検討を行う。	実績額	0	0	0	0	

目標		第三セクターの見直し					単位:千円	
取組項目	くにみ農産加工場	年度別効果額					主管課	
		H18	H19	H20	H21	H22		
501	取組の概要	経営内容等の調査を行い、自立した法人への移行を検討する。	計画	検討				
	取組の効果	自主運営による独自性の発現により経営発展が促進され雇用拡大が期待される。	当初計画額					
	H21 取組結果	新フードシステム及びトレーサビリティシステムの導入により、新たな加工食材の開発を進めるとともに、食品の安全性の確保を図り事業展開が進められている。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	更なる商品開発はもとより、原材料の安定確保及びコスト低減を図るとともに、安全・安心な商品作りの徹底をし、経営の健全化を進める。	実績額	0	0	0	—	—

目標		第三セクターの見直し						単位:千円					
501	取組項目	土地開発公社の経営向上(分譲宅地の販売強化)						年度別効果額		主管課 商工 観光課			
	取組の概要	国東市土地開発公社は現在、健全経営を行っているがさらなる健全化のために、保有している分譲宅地の販売促進に取り組む。						計画	実施				
	取組の効果	販売向上により、借入金の早期償還及び準備金の積み立て増加により経営の体質強化が図る。						当初計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	H21 取組結果	1件の購入者があつた。						修正見込額		2,500	2,500	2,500	2,500
	H21 今後の課題	ホームページ、市広報、パンフレットを活用しながら引き続き、分譲宅地の販売促進を公社の主体事業として行います						実績額	3,175	0	0	3,233	

新たな歳入の確保		601				
【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	100	300	300	300	3,100	
修正	0	100	3,300	3,300	6,100	
実績	0	22,000	24,951	25,489		

目標		新たな歳入の確保						単位:千円			
601	取組項目	新たな歳入の確保						年度別効果額		主管課 企画課	
	取組の概要	ケーブルテレビを活用し、商工業者のコマーシャルを有料で放映する。						計画	検討		
	取組の効果	新規歳入が確保できる。						当初計画額			
	H21 取組結果	21年度に全域整備が完了し、市内全域へのサービスが可能になつた。						修正見込額			
	H21 今後の課題	ケーブルを利用した有料のCMについては今後の管理運営を含め、実施する場合の基準等の検討が必要						実績額	0	0	0

目標		新たな歳入の確保						単位:千円					
601	取組項目	市報、ホームページ、公用車に広告枠を設ける						年度別効果額		主管課 秘書 広報課			
	取組の概要	市報、ホームページ、公用車に広告枠を設け、歳入の確保を図る。						計画	検討				
	取組の効果	歳入増と、行政への関心を市民に促す効果が期待できる。						当初計画額	100	300	300	300	300
	H21 取組結果	4月から、市報、ホームページで広告募集を開始。市報10,000円×5枠(2社)、ホームページ10,000円×7カ月(1社)の利用があつた。						修正見込額		100	300	300	300
	H21 今後の課題	市報、ホームページに広告募集を掲載して、掲載希望企業等を広く募集する。また、封筒、公用車等についても引き続き検討・協議を行う。						実績額	0	0	0	120	

目標		新たな歳入の確保	年度別効果額						単位:千円
取組項目	人間ドック・ガン健診自己負担額の見直し	年度別効果額					主管課		
		H18	H19	H20	H21	H22			
601	取組の概要	人間ドック健診料、また各種ガン健診の個人負担金の見直し	計画	検討	検討	実施	➡	市民健康課	
	取組の効果	一般財源の負担減	当初計画額						
	H21 取組結果	個人負担金の見直しを取り組んではいるが、女性特有のがん検診事業(全額国庫補助)や特定健診の影響で人間ドック市助成額は20,662千円(H18→H21)の減。しかし、住民健診におけるがん検診については、受診者数が増加したことにより市助成額は増加している。	修正見込額		0	3,000	3,000		
	H21 今後の課題	他市町村との比較も行い、受診者数は減らさない普及啓発を行つたうえで、市助成額が軽減できるような自己負担額の見直しを行っていく必要がある。	実績額	0	0	19,774	20,662		

目標		新たな歳入の確保	年度別効果額						単位:千円
取組項目	電柱等の占有料の徴収	年度別効果額					主管課		
		H18	H19	H20	H21	H22			
601	取組の概要	九電・NTT設置電柱の道路・河川占用料の徴収	計画	検討	検討	実施	➡	建設課	
	取組の効果	適正な受益者(占用者)負担(施行等で電柱等の移転が必要となった場合、市で移転費の負担が生じる)	当初計画額						
	H21 取組結果	九電・NTTの占用料の徴収開始	修正見込額		0	0			
	H21 今後の課題	他の営業にかかる業者の占用物件の数量把握と納入依頼	実績額	0	0	5,177	4,707		

目標		新たな歳入の確保	年度別効果額						単位:千円
取組項目	新たな歳入の確保	年度別効果額					主管課		
		H18	H19	H20	H21	H22			
601	取組の概要	下水使用料収入を増やすため個別排水設備接続の促進を実施する。	計画	検討	実施	➡	上下水道課		
	取組の効果	施設維持管理費用の自主財源の確保を図ることができる。	当初計画額						
	H21 取組結果	21年5月徴収分より、下水道使用料を統一し227,756千円の収入があった ※H18 184,227千円	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	下水道使用料金は社会経済情勢の影響を受けやすいが、排水設備の接続を増やすことによって使用料収入の増収に今後もつなげる。また、指定工事店業者と連携して排水設備接続の促進につとめる。	実績額	0	22,000	0	—		

受益者負担金の見直し		602				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
		当初	0	0	0	0
		修正	0	200	400	400
		実績	100	303	21	0
602	目標	水道の加入者負担金の見直し				
	取組項目	加入者負担金の見直し				
	取組の概要	旧4町とも従来どおりの負担金である。早急に見直す必要がある。				
	取組の効果	統一された加入者負担金の実施				
	H21 取組結果	平成19年度4月より加入者負担金は統一された。				
	H21 今後の 課題					

受益者負担金の見直し		年度別効果額					主管課
		H18	H19	H20	H21	H22	
602	計画	検討	実施				
	当初計画額						
	修正見込額		0				
	実績額	0	0	0	—	—	

単位:千円

受益者負担金の見直し		年度別効果額					主管課
		H18	H19	H20	H21	H22	
602	計画	実施					
	当初計画額						
	修正見込額		200	400	400	400	
	実績額	100	303	21	—	—	

単位:千円

受益者負担金の見直し		年度別効果額					生涯学習課
		H18	H19	H20	H21	H22	
602	計画	実施					
	当初計画額						
	修正見込額		200	400	400	400	
	実績額	100	303	21	—	—	

単位:千円

市税、公共料金等の徴収率の向上		603				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
		当初	1,500	7,500	5,500	3,500
		修正	0	10,700	11,100	11,100
		実績	6,490	15,860	10,594	81,694
603	目標	市税、公共料金等の徴収率の向上				
	取組項目	市税、公共料金等の徴収率の向上				
	取組の概要	税務課(支所含む)職員全員の夜間、休日徴収はもちろん、税務課内に特別徴収班を編成し、県税や税務署に協力依頼し、悪質滞納者・高額滞納者対策を図る。				
	取組の効果	徴収率1%の向上を目指し、同時に市民全体の納税意識の向上が図れる。				
	H21 取組結果	本年度は現年度の収納率向上を目指し、催告書の送付、電話催告、通常の滞納整理により、現年度の収納率は1.01ポイント、滞納額越分は9,61ポイント、全体では0.27ポイントの増が見られたが、調定額の減少により収納額には現年度で▲114,717千円の減、滞納額越分は71,540千円の増、全体では▲43,176千円の減であった。				
	H21 今後の 課題	各総合支所の地域総務課総務税務班の人員減による滞納整理業務が困難となり、収納対策班の徴収範囲が拡大した。一方H22年度より滞納システムの導入により、効率的な徴収業務を図る。				

市税、公共料金等の徴収率の向上		年度別効果額					主管課
		H18	H19	H20	H21	H22	
603	計画	実施					
	当初計画額	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	
	修正見込額		10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績額	6,000	14,000	7,700	79,900		

単位:千円

市税、公共料金等の徴収率の向上		年度別効果額					税務課 関係課
		H18	H19	H20	H21	H22	
603	計画	実施					
	当初計画額	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	
	修正見込額		10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績額	6,000	14,000	7,700	79,900		

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上	年度別効果額						主管課
603	取組項目	税徴収率の向上	H18	H19	H20	H21	H22		
		市長を本部長とした、国東市市民税等特別滞納整理対策本部の設置	計画	検討					税務課
	取組の効果	本庁・各総合支所の管理職が滞納者の家を訪問する。	当初計画額		500	500	500	500	
	H21 取組結果	国東市収納対策推進本部を平成22年3月19日に設置。会議の実施H21年度は準備会としてを開催した。税の催告書に下水受益者負担金を含めて催告した。	修正見込額		500	500	500	500	
	H21 今後の課題	定期的な会議の開催。重複債権者への徴収業務連携。情報の共有化の問題(守秘義務)。電算システムの統合。今年度も、県税務課職員の派遣により、徴収の強化が見込む。	実績額	0	0	0	0		

新規目標		市税、公共料金等の徴収率の向上	年度別効果額						主管課
603	取組項目	口座振替の推進による税収の確保	H18	H19	H20	H21	H22		
		広報誌への掲載。	計画		実施				税務課
	取組の効果	税収の増加。	当初計画額						
	H21 取組結果	平成18年度 3239件 平成19年度 1972件 平成20年度 2611件 平成21年度 1637件 合計 9459件 口座振替への意識の向上が見られる。	修正見込額		100	500	500	500	
	H21 今後の課題	今後も未登録者に対して、口座振替の推進を図る	実績額	0	0	0	0		

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上	年度別効果額						主管課
603	取組項目	住宅新築資金等貸付金滞納額の減額	H18	H19	H20	H21	H22		
		現在滞納のある貸付者に対して償還計画を立ててもらい、滞納金減額を目指す	計画	実施					人権同和対策課
	取組の効果	滞納額の減額。	当初計画額						
	H21 取組結果	滞納額の減少に向けて取組んだが、経済状況の悪化で思うような成果があれなかった。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	引き続き粘り強く滞納者との対話を進める。	実績額	490	343	485	560		

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上					年度別効果額					主管課
603	取組項目	公共上下水道使用料の強制徴収					H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	「国東市給水停止に関する取扱要綱」及び「水道料金等未収金整理事務要領」に基づき、水道料金を徴収することで、下水道料金も併せて滞納整理し徴収率の向上を図る。					計画	検討	実施	→		上下水道課
	取組の効果	料金滞納者の意識改革及び未納額の減少					当初計画額					
	H21 取組結果	催告対象者(6ヶ月以上滞納者)に対し、滞納整理を実施。下水道使用料金は税と同様に差し押さえ等の強制徴収も可能であるが、実績はない。					修正見込額		100	100	100	100
	H21 今後の課題	引き続き、交渉記録データを参照し、ねばり強く徴収活動を行う。					実績額	0	1,517	2,409	1,234	

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上					年度別効果額					主管課	
603	取組項目	市税の口座振替納入の推進					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	納付書納付については事務的負担が大きく、収納率も口座振替と比較して低いため、徴税の口座振替納入をし推進する必要がある。					計画	口座振替件数 29,118	口座振替件数 36,847				出納室 税務課
	取組の効果	事務的負担の軽減が図られる。					当初計画額		5,000	3,000	1,000	500	
	H21 取組結果	平成21年4月と22年4月で比較した結果、浄化槽使用料・農業集落排水下水道使用料以外の口座振替率は伸びているが、未だ職員の窓口支払が多く見られます。					修正見込額		0	0	0	0	
	H21 今後の課題	①職員の口座振替納付への積極的推進 ②担当課から口座振替推進の協力依頼					実績額		0	0	0		

使用料・手数料の適正化		604				
		【目標効果額合計】				
		H18	H19	H20	H21	H22
		当初	3	275	6,341	6,341
		修正	0	7,323	7,999	14,553
		実績	6,521	1,959	3,824	2,558

目標		使用料・手数料の適正化					年度別効果額					主管課	
604	取組項目	使用料・手数料の見直し					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	施設の老朽化等で入校生にある程度の負担を強いていることや安価な合宿コースに対抗するため、当分の間現在の料金を保持し、他校との差別化を図って、若年層の減少に伴う入校生の自然減に対応したい。					計画	検討					国東自動車学校
	取組の効果	現状維持					当初計画額						
	H21 取組結果	他校と比較して若干安値を設定し、学校訪問説明会や広報を行ったが、前年度比7.1%入校生減の結果となった。					修正見込額		0				
	H21 今後の課題	適時の学校訪問、企業・施設訪問の実施や広報誌・ホームページを介して授業料等を含めた当校の情報周知を図り、以って入校生の更なる減少に歯止めをかけたい。					実績額	0	0	0	0		

目標		使用料・手数料の適正化						単位:千円					
604	取組項目	証明手数料の徴収						年度別効果額					主管課 農業委員会
		旧4町では徴収していなかった証明手数料を徴収することとした。(1件300円)	計画	実施									
	取組の効果	金額はわずかではあるが手数料収入が見込める。	当初計画額	3	3	3	3	3					
	H21 取組結果	証明件数36件(1件300円)、10,800円の証明手数料を得ることが出来た。	修正見込額		31	31	31	31					
	H21 今後の課題		実績額	31	44	14	11						

目標		使用料・手数料の適正化						単位:千円					
604	取組項目	水道使用料の見直し						年度別効果額					主管課 上下水道課
		旧4町とも従来どおりの料金である。統一できるか検討する	計画	検討	検討	実施							
	取組の効果	バランス(適正)のとれた料金	当初計画額										
	H21 取組結果	平成22年4月から統一料金に改定するにあたり平成21年4月より1年間経過措置料金とした。	修正見込額		0								
	H21 今後の課題	水道料金等審議会の答申により料金改定から3年後には料金の見直しを行う。	実績額	0	0	0	0						

目標		使用料・手数料の適正化						単位:千円					
604	取組項目	下水道使用料の見直し						年度別効果額					主管課 上下水道課
		旧4町とも従来どおりの料金である。統一できるか検討する	計画	検討	検討	実施							
	取組の効果	バランス(適正)のとれた料金	当初計画額										
	H21 取組結果	平成21年5月徴収分から統一料金に改定を行った。	修正見込額		0								
	H21 今後の課題	社会経済の情勢の変化もあることから、およそ3年ごとの料金の見直しについて検討する必要がある。	実績額	0	0	0	-						

目標		使用料・手数料の適正化						年度別効果額		主管課			
604	取組項目	上下水使用料・受益者負担金の滞納額の整理						H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	ねばり強く徴収活動を実施する。						計画	実施				上下水道課
	取組の効果	徴収活動を実施することで滞納額の解消を図り、収納率を上げることができる。						当初計画額					
	H21 取組結果	徴収活動を実施し、収納率の向上を目指した。						修正見込額		7,000	7,500	8,000	8,500
	H21 今後の課題	対象者が各種使用料、税等に重複しているケースが多く見受けられることから徴収担当課の連携についてより協調・協議を図る必要がある。						実績額	6,355	1,206	3,544	2,543	

目標		使用料・手数料の適正化						年度別効果額		主管課				
604	取組項目	使用料(水量料金)の見直し						H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	営利目的での使用がある場合、一般家庭の使用量(最大でも50t)以上は累進制とし、単価を割増する。たとえば、50tまで130円/t、50tから70tまで180円/t、70t以上は200円/tとする。						計画	検討	検討	実施			
	取組の効果	節水および增收。						当初計画額			1,230	1,230	1,230	上下水道課
	H21 取組結果	H22年4月より統一料金に改定したが、営業用の累進割増料金制は導入していない。						修正見込額		0	0	1,230	1,230	
	H21 今後の課題	単一単価、累進単価についても今後およそ3年の間隔で経営状況を勘査しながら審議していきたい。						実績額	0	0	0	0		

目標		使用料・手数料の適正化						年度別効果額		主管課				
604	取組項目	使用料(基本料金)の見直し						H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	口径別割増。たとえば、φ13、φ20は従来どおり。φ25は1,680円、φ30は2,100円、φ40は8,400円、φ75以上は42,000円とする。						計画	検討					上下水道課
	取組の効果	不必要な大口径への加入抑制による維持管理費の節減および增收。						当初計画額			4,836	4,836	4,836	
	H21 取組結果	H22年4月より統一料金に改定したが、口径別増料金制は導入していない。						修正見込額		0	0	4,836	4,836	
	H21 今後の課題	次回水道料金の見直し時期に検討する必要がある。						実績額	0	0	0	0		

目標		使用料・手数料の適正化	年度別効果額					主管課
604	取組項目	使用料等納付書送付分の口座引き落としへの変更	H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	納付書による納付を口座振替に変更してもらうことによって手数料の支出を削減する。	計画 実施 480 件					
	取組の効果	手数料支出の削減	当初計画額					
	H21 取組結果	使用者の新規及び変更届提出時に啓発を実施した。	修正見込額		92	68	56	44
	H21 今後の 課題	今後とも、届出手続き時、及び広報等を通じて啓発を実施していく。 きたい。	実績額	135	9	92	4	

目標		使用料・手数料の適正化	年度別効果額					主管課
604	取組項目	社会教育・社会体育施設使用料の見直し	H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	現行使用料の設定は、旧町の平均的な使用料としたが、近隣自治体との状況を勘案し、低い料金については段階的に引き上げる。	計画 検討					
	取組の効果	適正な受益者負担の実施	当初計画額					
	H21 取組結果	合併後、使用料規定がなかった安岐多目的広場と武蔵多目的広場を多目的グランドとし、使用料規定を条例化した。(市内体育施設の不均一是正)	修正見込額		0	200	200	200
	H21 今後の 課題	分館使用料については、分館そのものを地域活性化の拠点とすべきであり、利用拡大の観点からも徴収のあり方を再検討するが、受益者負担の基本原則は必要。	実績額	0	0	0	0	

目標		使用料・手数料の適正化	年度別効果額					主管課
604	取組項目	減免規程の見直し	H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	旧町ごとの未調整の減免規程を調整。さらに、減免団体の見直し。	計画 検討	実施				
	取組の効果	使用料収入の増額。受益者負担意識の高揚。	当初計画額		200	200	200	200
	H21 取組結果	受益者負担意識が浸透してきている。	修正見込額		200	200	200	200
	H21 今後の 課題	減免対象団体の的確な把握と、見直し。(補助金交付団体に使用料の減免及び市研修バスの提供は補助の重複にならないか)	実績額	0	700	174	0	

目標		使用料・手数料の適正化					年度別効果額					主管課
604	取組項目	口座振替の推進					H18	H19	H20	H21	H22	
		来年以降、金融機関での収納経費の有料化(1枚30円)がある。口座振替推進により収納経費の増加を最小限に止めたい。	計画	実施								出納室
	取組の効果	(30円ー10円) × 口座振替推進件数 ※平成18年8月現在4月から口座振替件数300件増	当初計画額		72	72	72	72				
	H21 取組結果	口座支払がある程度定着していると考えられるが、取組の趣旨により、用紙支払時等必要に応じて口座振替の推進を行っている。	修正見込額		0	0	0	0				
	H21 今後の課題	将来、手数料有料化の可能性が大きいため、引き続き口座振替の推進をしていくこと。	実績額	0	0	0	0					

市有財産の売却・有効活用		605				
【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
取組の概要	遊休市有地の売却および企業誘致の推進を図る。	計画	実施			
取組の効果	維持管理費の削減と財産収入の増	当初計画額				
H21 取組結果	市有財産の売却により、4,227千円の収入を得ることができた。	修正見込額		0		
H21 今後の課題		実績額	32,886	4,748	247,770	4,227

目標		市有財産の売却・有効活用					年度別効果額					主管課
605	取組項目	市有財産の売却・有効活用					H18	H19	H20	H21	H22	
		取組の概要	遊休市有地の売却および企業誘致の推進を図る。	計画	実施							財産管理課
	取組の効果	維持管理費の削減と財産収入の増	当初計画額									
	H21 取組結果	市有財産の売却により、4,227千円の収入を得ることができた。	修正見込額		0							
	H21 今後の課題		実績額	32,886	4,748	247,770	4,227					

目標		市有財産の売却・有効活用					年度別効果額					主管課
605	取組項目	市有財産の売却・有効活用(住吉センター)					H18	H19	H20	H21	H22	
		取組の概要	現行「住吉センター」は直営であり、実質古市区のみが利用している。また、土地についても古市区と交換し区名義になっている。このため施設の譲渡が好ましい。	計画	検討							財産管理課
	取組の効果	昭和52年度建設19,734千円(国庫13,100)年間維持管理費10万円と老朽化による維持補修費の発生	当初計画額		100	100	100	100				
	H21 取組結果	現時点では不可能	修正見込額		0							
	H21 今後の課題		実績額	0	0	0	0					

目標		市有財産の売却・有効活用					年度別効果額					主管課
取組項目	市営住宅未使用用地の処分					計画	検討					財産管理課
	市営向陽台住宅建築予定地として確保している用地の一部を、民間に住宅用地として売払もしくは貸与し民間住宅地として利用してもらう。											
605	取組の効果	民間アパート等が増え、若者の定住に寄与できると共に、不動産収入を見込むことができる。	当初計画額									
	H21 取組結果	県住宅公社持ちの用地も売却が進んでいない状況で、売却はできない。	修正見込額				0					
	H21 今後の課題		実績額	0	0	0	0					

公債費の抑制 606

【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	6,903	21,987	40,539	105,456	
修正	0	18,856	29,380	42,368	50,765	
実績	1,641	23,121	18,221	29,284		

目標		公債費の抑制					年度別効果額					主管課
取組項目	公債費負担適正化計画の策定					計画	実施					財政課
取組の概要	地方債はある程度の活用は必要であるが、公債費の増加が将来住民負担を強いることになるので公債比率を20%までとする。											
606	取組の効果	地方債の借入について十分検討して、地域経済の活性化等のための事業が確保できる。	当初計画額				6,903	21,987	40,539	105,456		
	H21 取組結果	地方債の繰上償還、借換による利子分割減効果	修正見込額				18,856	29,380	42,368	50,765		
	H21 今後の課題		実績額	1,641	23,121	18,221	29,284					

事務事業コスト削減のアイデア 607

【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	9,700	64,000	50,000	0	0	
修正	0	2,385	2,385	2,385	2,385	
実績	4,752	46,336	20,603	43,507		

目標		事務事業コスト削減のアイデア					年度別効果額					主管課
取組項目	通信運搬費の削減					計画	実施					全課
取組の概要	納付書等の発送が「個人情報保護」により、税目別に個別に郵送されており、郵送コスト増になっているため、同一債権者に対しては各課連携し同封送付を行う。また、職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知・納付書送付等)は郵送せず、直接配布する。											
607	取組の効果	税、上下水道、住宅使用料等と一緒に送付すれば郵送料の削減が可能になる。また、職員等への通知書類も、同様の観点から郵送料の削減につながる。	当初計画額									
	H21 取組結果	各課連携による同封送付は、諸般の事情もあり困難である。職員及び職員の家族向けの通知書類は、郵送せず、直接配布した。	修正見込額				2,085	2,085	2,085	2,085		
	H21 今後の課題	それぞれ別システムで管理しているため、同一世帯であっても契約者が異なる場合があり、納付書発行システムから見直しの必要があると思うが、H22年度より当面年2回、催告書について同封送付を行う予定。	実績額	2,129	10,992	598	△ 1,606					

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円					
607	取組項目	需要費の削減					年度別効果額					主管課 国東自動車学校
	取組の概要	印刷物の自家制作。 消耗品及び他の光熱水費も徹底的に節約する。					計画	検討	実施			
	取組の効果	需用費等の削減の効果					当初計画額					
	H21 取組結果	電灯器具等の故障による修繕出費があつたが、消耗品等可能な限りの節約を行つた。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	燃料価格高騰の折エコドライブを取り入れた教習を継続的に実践することにより、燃費向上や事故防止、大気汚染防止等の効果を挙げる。加えて燃費管理や車両管理、設備管理を十分行い、需用費等の削減の徹底化を図る。					実績額	0	132	181	858	

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円					
607	取組項目	国体競技用具整備・施設整備・競技会運営					年度別効果額					主管課 国体推進室
	取組の概要	競技用具については極力先催地より借用する。不足する分については県と協議しながら購入する。施設整備については、必要最小限に止める。運営については簡素効率化に努める。					計画	実施				
	取組の効果	簡素な中にも、国東市らしい魅力ある大会とする。					当初計画額	9,700	64,000	50,000	0	0
	H21 取組結果						修正見込額		0			
	H21 今後の課題						実績額	2,403	2,312	2,705	—	—

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円					
607	取組項目	通信運搬費の削減					年度別効果額					主管課 関係課
	取組の概要	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組					計画	実施				
	取組の効果	通信運搬費の削減					当初計画額					
	H21 取組結果	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布した。 国庫補助申請などの書類送付に安価なメール便を使用し、通信運搬費の軽減化を図った。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	今後も職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布する。今後も国庫補助申請などの書類送付に安価なメール便を使用し、通信運搬費の軽減化を図る。					実績額	0	50	50	△ 280	

目標		事務事業コスト削減のアイデア					年度別効果額					主管課
取組項目	通信運搬費の削減					H18	H19	H20	H21	H22		
取組の概要	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組	計画	実施									
取組の効果	通信運搬費の削減	当初計画額										
H21 取組結果	広報誌の送付を郵送(120円)からメール便(80円)に変更。	修正見込額			0							
H21 今後の課題	今後も継続して実施する。	実績額	0	160	160	139						

目標		事務事業コスト削減のアイデア					年度別効果額					主管課
取組項目	通信運搬費の削減					H18	H19	H20	H21	H22		
取組の概要	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組	計画	実施									
取組の効果	通信運搬費の削減	当初計画額										
H21 取組結果	各種通知は議員が来庁する機会がある時は郵送せず、直接配付する。	修正見込額										
H21 今後の課題	通知の件数を削減することは困難であるが、今後もできる限り直接配付するよう努力する。	実績額				30	30					

目標		地球温暖化防止、経費の削減					年度別効果額					主管課
取組項目	公用車燃料(ガソリン)の節約					H18	H19	H20	H21	H22		
取組の概要	・暖気運転をしない。 ・停車中のアイドリングストップを徹底する。 ・エアコンの使用を控えめにする。 ・急発進、急加速、空ふかしをしない。	計画	実施									
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額	前年対比 -3%	環境衛生課								
H21 取組結果	平成21年度に国東市地球温暖化対策実行計画を策定し、CO2をH21～25年の間にH20比6%削減する目標を設定した。	修正見込額		0								
H21 今後の課題	具体的な取組内容についてWGを通じて職員に周知するとともに、燃料の使用量を把握し、目標の達成を図る	実績額	0	0	0	0						

目標		地球温暖化防止、経費の削減						単位：千円				
取組項目	空調機の適正管理						年度別効果額					主管課
	計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22					
607 取組の概要	・府舎及び各施設の温度が冷房28°C以上、暖房18°C以下になつた場合空調機を稼動する。 ・空調機の稼動中は室内温度が常に上記の温度となるように管理する。	計画	実施								環境衛生課	
	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%					
	H21 取組結果	修正見込額		0								
	H21 今後の課題	実績額	0	0	0	0	0					

目標		地球温暖化防止、経費の削減						単位：千円				
取組項目	照明及びOA器具の電気使用量の削減						年度別効果額					主管課
	計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22					
607 取組の概要	・不必要的電灯の消灯(業務開始前、昼休み、晴天時の日中の窓際等) ・OA機器等(パソコン、プリンター、コピー、FAX)、使用しない時(昼休み、長期間離席する時、土日)は電源を切る。 ・残業時には不要な照明は消灯する。 ・会議室等使用終了後に必ず照明の電源を切る。 ・省エネタップの利用による待機電力の遮断 ・定時退庁日(ノー残業デー)の徹底 ・各総合支所間の電話は、外線を使用せずIP(内線)電話を使用すること。	計画	実施								環境衛生課	
	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%					
	H21 取組結果	修正見込額		0								
	H21 今後の課題	実績額	0	13,342	4,391	29,374						

目標		地球温暖化防止、経費の削減						単位：千円				
取組項目	コピー用紙の使用量の削減						年度別効果額					主管課
	計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22					
607 取組の概要	・プロジェクター、パソコンの活用によりペーパーレス会議を推進する。 ・府舎内会議配布資料、決済文書(出納室提出の伝票は除く)はすべてミスコピー、ミス印刷の裏面(個人情報に注意)に印刷し必要最小限の部数とする。 ・あらゆる文書を可能な限り両面コピーとする。	計画	実施								環境衛生課	
	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%					
	H21 取組結果	修正見込額		0								
	H21 今後の課題	実績額	0	0	0	0	0					

目標		地球温暖化防止、経費の削減	年度別効果額						単位：千円	
取組項目		コピー用紙及び印刷物の再生紙利用の徹底	計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22	主管課
607	取組の概要	・コピー用紙の購入については、単価契約により古紙100%白色度70以下の用紙を購入する。 ・印刷物を外部発注するときは、可能な限り再生紙を利用する。	計画	実施						環境衛生課
	取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	
	H21 取組結果	昨年度より取組を休止している	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	昨年度より取組を休止している	実績額	0	0	0	0	0		

目標		地球温暖化防止、経費の削減	年度別効果額						単位：千円	
取組項目		印刷物の使用量の削減	計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22	主管課
607	取組の概要	・印刷物は発注部数を見直し、必要最小限の部数とする。 ・市関連施設内配布は回覧を原則とし、可能な限り少なくする。 ・前回の印刷残部数で印刷部数の見直しをする。	計画	実施						環境衛生課
	取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	前年対比 -3%	
	H21 取組結果	啓発を実施した結果、市全体の印刷製本費が対18年度比15,104千円の減額となった。	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	今後も、職員への周知徹底により削減に努める。	実績額	0	16,238	10,377	14,949			

目標		地球温暖化防止、経費の削減	年度別効果額						単位：千円	
取組項目		事務用品のグリーン購入の推進	計画	実施	H18	H19	H20	H21	H22	主管課
607	取組の概要	・契約事務用品の選定については可能な限りグリーン製品を指定するものとする。 ・契約用品以外の物品を購入するときは、以下の事項を考慮する。 * グリーンマーク、エコマーク、エネルギー・スター・マークの購入に努める。 * リサイクルしやすい製品の優先購入に努める。 * 焼却時にダイオキシン発生の可能性のない事務用品の購入に努める。塩化ビニール製品はダイオキシンが発生する可能性があるので極力使用、購入しない。 * ゴミの減量、資源の節約、省エネルギーのため再生財を多く使用している物品の購入に努める。	計画	実施						環境衛生課
	取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	当初計画額							
	H21 取組結果	取組について効果等の把握はしていない。	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	課独自の取組としている。	実績額	0	0	0	0	0		

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円	主管課
取組項目	年度別効果額							
	H18	H19	H20	H21	H22			
607	取組の概要	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組。	計画	検討				
	取組の効果	通信運搬費の削減	当初計画額					
	H21 取組結果	「入学通知(小学校分220通、中学校分300通)」を学校・園を通じて保護者に配布することにより、郵送料を削減した。また、県教委への提出物についても出張時に持ち込むなど、通信運搬費の削減に努力した。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	今まで同様、できるだけ郵送料の削減に取り組む。	実績額	0	43	43	43	

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円	主管課
取組項目	年度別効果額							
	H18	H19	H20	H21	H22			
607	取組の概要	ナイターソフトの参加賞の廃止及び広告料の一本化。	計画	実施				
	取組の効果	軽微な参加賞を廃止、また、旧町ごとに負担していた広告料を一本化することでコスト削減。	当初計画額					
	H21 取組結果	参加賞は、参加料を徴収することから廃止には至っていない。	修正見込額		200	200	200	200
	H21 今後の課題	参加賞を廃止するか、参加料の引き下げかを検討する。	実績額	200	267	164	—	—

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円	主管課
取組項目	年度別効果額							
	H18	H19	H20	H21	H22			
607	取組の概要	旧都民体育大会を廃止し、県体出場選手及び団体の選考は各種団体に一任することで経費の削減を図る。また、各自治体の状況を勘案し調整を図っていく。	計画	実施				
	取組の効果	事務事業の軽減を図るとともに経費の削減	当初計画額					
	H21 取組結果	項目ごとに精査し執行した。	修正見込額		100	100	100	100
	H21 今後の課題	競技種目の拡大に伴い、強化費が増加していく。	実績額	20	2,800	1,904	—	—

補助金・負担金・交付金の見直し		608				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
当初	255	15,992	16,610	20,749	20,746	
修正	0	62,127	60,340	61,716	62,116	
実績	3,606	70,825	78,728	100,999		

目標		補助金の見直し					単位:千円
取組項目	社会福祉協議会補助金の適正化					年度別効果額	主管課
	H18	H19	H20	H21	H22		
608	取組の概要	前年実績を細部に亘って審査検討することにより補助金の見直し	計画	検討	実施		
	取組の効果	減額の方向で協議し、了解が得られた。	当初計画額				
	H21 取組結果	平成21年度において、社会福祉協議会(野田局長)と補助金の見直し協議を行ったが平成22年度中の減額には至らなかった。	修正見込額		36,841	36,841	36,841
	H21 今後の課題	近隣自治体との均衡を図る。	実績額		36,841	46,841	46,841

目標		補助金の見直し					単位:千円
取組項目	保護司会補助金					年度別効果額	主管課
	H18	H19	H20	H21	H22		
608	取組の概要	近隣自治体との均衡を図る。	計画	検討			
	取組の効果		当初計画額				
	H21 取組結果	前年度と同額を補助。	修正見込額		0		
	H21 今後の課題	引き続き保護司会と補助金の見直しを行っていく。	実績額	0	0	0	0

目標		補助金の見直し					単位:千円
取組項目	遺族会補助金の見直し					年度別効果額	主管課
	H18	H19	H20	H21	H22		
608	取組の概要	近隣自治体との均衡を図る。	計画	検討			
	取組の効果		当初計画額				
	H21 取組結果	補助金の減額は困難である。	修正見込額		0		
	H21 今後の課題	今後、遺族会と協議する。	実績額	0	0	0	0

目標		補助金の見直し	年度別効果額						主管課
取組項目	通所施設の送迎サービス補助金の見直し		H18	H19	H20	H21	H22		
608	取組の概要	自立支援法の施行に伴い3施設のうちの1苑だけに補助というのを考えにくいので、検討する。	計画	実施					福祉対策課
	取組の効果		当初計画額						
	H21 取組結果	平成19年度から、臨時特例対策事業「通所サービス利用促進事業」を実施し、平成20年度に補助は、廃止し、扶助費に移行。	修正見込額		366	366			
	H21 今後の課題	H20年度で補助金は廃止	実績額	366	366	△ 261	—	—	

目標		補助金の見直し	年度別効果額						主管課
取組項目	市身体障害者福祉協議会補助金の見直し		H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	活動内容に見合った補助金の審査・検討	計画	検討	実施				福祉対策課
608	取組の効果		当初計画額						
	H21 取組結果	会の運営を支援していくため、前年度と同額補助した。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	障がい者の組織としては3障がいの中で一番大きい組織であることもあります、3障がいの組織連携を図る核となるよう、市と連携していく。	実績額	0	0	0	0		

目標		補助金の見直し	年度別効果額						主管課
取組項目	国東精神障害者福祉会運営費補助金の見直し		H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	活動内容に見合った補助金の審査・検討	計画	検討	実施				福祉対策課
608	取組の効果		当初計画額						
	H21 取組結果	平成19年度から、活動内容に見合った補助金の審査・検討を行っているが、当該団体は、もともと輝くピアホーム(旧やよい会)の作業所に通っている精神障がい者の家族会としてたちあがつた組織が、やよい会が法人化(NPO)したのを期にこの会を組織し地道に活動を続けている。そのような会の運営を支援していくため、今年度も同額補助した。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	今後も活動内容に見合った補助金の審査・検討を行っていく。	実績額	0	0	0	0		

目標		補助金の見直し					年度別効果額					主管課
608	取組項目	老人クラブ活動補助金の見直し					H18	H19	H20	H21	H22	
		補助金の見直し					計画	検討	実施			➡
	取組の概要	県内各自治体の調査により市補助金の削減。					当初計画額					
	H21 取組結果	平成20年度と同基準で交付。H18一般財源4,205千円→H21一般財源3,700千円で505千円の減。					修正見込額		87	87	87	87
	H21 今後の課題	県補助金や他市町村の動向により、見直しを行う必要がある。					実績額		375	1,102	505	

目標		補助金の見直し					年度別効果額					主管課
608	取組項目	市母子寡婦福祉連合会補助金の見直し					H18	H19	H20	H21	H22	
		補助金の見直し					計画	検討	実施			➡
	取組の概要						当初計画額					
	H21 取組結果	母子寡婦世帯の福祉の向上のための支援を行った。補助金の削減を行うことができなかった。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	連合会の活動支援を行っていく。また、活動状況についても検討していく。					実績額		△ 14	△ 14	△ 14	

目標		交付金の見直し					年度別効果額					主管課
608	取組項目	民生・児童委員(協議会)活動推進費交付金の見直し					H18	H19	H20	H21	H22	
		活動内容の審査・交付金の見直し					計画	検討	実施			➡
	取組の概要						当初計画額					
	H21 取組結果	委員個人の活動実績、協議会(連合会を含む6協議会)の活動実績、さらに決算状況を踏まえて検討したが、要援護者対策への積極的な協力による効果等考慮し、協議には至らなかった。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	県補助金、他市の状況により引き続き検討する。					実績額		0	△ 46	0	0

目標		交付金の見直し					年度別効果額					主管課
608	取組項目	敬老会助成交付金の見直し					H18	H19	H20	H21	H22	
		敬老会助成交付金の見直し					計画	検討	実施	➡		
	取組の概要	一人当たりの単価を200円減額することにより、対象人数は増えたが、歳出を削減。					当初計画額					
	H21 取組結果	平成20年度と同基準で交付。(H18)11,356千円→(H21)9,582千円で1,774千円の減。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	今後、対象人数は増加が見込まれ、他市町村では廃止の傾向にあるため、見直しが必要である。					実績額		1,749	1,867	1,774	

目標		補助金の見直し					年度別効果額					主管課
608	取組項目	米政策改革対策支援事業補助金					H18	H19	H20	H21	H22	
		JA1／2、市1／2の事業。 合併協議により18年度予算に反映している。					計画	実施	➡			
	取組の概要	旧町の格差が平準化され、経費も節減された。					当初計画額					
	H21 取組結果	生産調整の確実な実施					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	地区の農地利用組合の事務に対する助成は、この補助金のみとなっている。補助の継続は必要不可欠である。					実績額	0	△ 105	△ 107	△ 207	

目標		補助金の見直し					年度別効果額					主管課
608	取組項目	全補助事業					H18	H19	H20	H21	H22	
		現在の補助金交付団体の見直しと補助額の見直し					計画	実施	➡			
	取組の概要	各団体の自立と自主運営					当初計画額					
	H21 取組結果	豊の船国見は、自主運営の方向で補助金辞退。体育協会でスポーツ振興補助金の要綱を見直しを行い、全種目団体に周知した。今後一件あたりの支出額は減少するが、全体的には増加の方向。					修正見込額		3,000	3,500	3,500	3,800
	H21 今後の課題	補助金交付団体への市研修バス提供は、補助の重複に当たるかどうか検討する。					実績額	3,000	1,060	340	19,042	

目標	負担金の見直し	年度別効果額					主管課	
		年度別効果額						
		H18	H19	H20	H21	H22		
608 取組の概要	事業の見直しにより、平成19年度は事業を中止した。来年度以降については、今後検討する。	計画	実施				文化財課	
		当初計画額						
		修正見込額						
	H21 取組結果	両国ともインフルエンザ流行のため中止		1,620				
	H21 今後の課題	経費軽減を図り、この交流を継続することに努める。	実績額	1,620	△ 1,650	1,800		

目標	補助金の見直し	年度別効果額					主管課	
		年度別効果額						
		H18	H19	H20	H21	H22		
事業	補助金名						総務課	
	交通安全対策事業	交通安全協会分会補助金	当初	32	29	26	23	
		修正	0	0	0	0		
		実績	207	0	—	—		
一般管理費	職員厚生費補助金	当初					企画課	
		修正						
		実績	1,000	0	—	—		
交通対策費	生活路線運行費補助金	当初	8,239	7,500	7,500	7,500	税務課	
		修正	8,497	7,500	7,500	7,500		
		実績	7,668	6,949	5,764			
徴税総務費	国東たばこ販売促進協議会補助金	当初	0	156	156	156	福祉対策課	
		修正	0	156	156	156		
		実績	13	91	91			
精神障害者小規模通所支援事業	精神障害者小規模通所支援事業費補助金	当初	4,110	4,110	4,110	4,110	農政課	
		修正	0	0	0	0		
		実績	5,000	5,000	5,000			
一般畜産	市畜産振興公社管理対策事業補助金	当初	0	0	1,500	1,500	農政課	
		修正	0	0	0	0		
		実績	△ 1,806	1,438	1,438			
一般畜産	豊後牛子牛育成対策事業補助金	当初	26	26	26	26	農政課	
		修正	0	0	0	0		
		実績	0	0	0			
一般畜産	市畜産研究会補助金	当初	110	110	110	110	農政課	
		修正	0	0	0	0		
		実績	△ 18	△ 226	△ 285			
土地改良費	土地改良区補助金	当初					農政課	
		修正	0					
		実績	147	147	147			
園芸費	新規作物導入事業(ヤーコン)補助金	当初	1,090	2,090	3,090	3,090	林業水産課	
		修正	0	0	0	0		
		実績	1,576	1,576	1,576			
林業総務費	愛鳥モデル校補助金	当初		30	30	30	商工観光課	
		修正	0	0	0	0		
		実績	30	30	30			
農村地域工業導入費	工業等立地促進補助金	当初			1,042	1,042	教育総務課	
		修正			1,042	1,042		
		実績	85	488	631			
教育振興費	ひともし幼稚園運営費補助金	当初	100	100	100	100	学校教育課	
		修正	160	260	360	460		
		実績	165	290	390			
中学校教育振興費(国見支局)	通学費補助金(通学バス)	当初					生涯学習課	
		修正						
		実績	△ 453	0	—	—		
小学校教育振興費(国見支局)	遠距離通学援助費補助金	当初					生涯学習課(安岐教)	
		修正						
		実績	△ 214	△ 380	—	—		
中学生海外交流事業	中学生海外交流補助金	当初					消防本部	
		修正	1,274	1,274	1,274	1,274		
		実績	1,434	2,742	4,939			
中学校教育振興費(安岐支局)	通学費補助金(通学バス)	当初					学校教育課	
		修正						
		実績	254	0	—	—		
国際交流費	中学生海外長期派遣補助金	当初	900	900	900	900	(安岐教)	
		修正	806	806	806	806		
		実績	806	806	806			
常備消防費	職員厚生費補助金	当初						
		修正						
		実績	504	6	△ 6			
合計		当初	0	14,607	15,051	18,590	18,587	
		修正	0	10,737	9,996	11,138	11,238	
		実績	0	16,398	18,957	20,521		

目標	負担金の見直し 負担金名	年度別効果額					主管課
		H18	H19	H20	H21	H22	
事業	交通指導員研修費負担金	当初	54	54	54	54	総務課
		修正	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	—	
防災行政無線 管理事業	NTT専用施設設置負担金	当初					総務課
		修正					
		実績	0	0	—	—	
防災諸費	大分県総合防災訓練負担金	当初					総務課
		修正	0	0	0	0	
		実績	1,000	0	—	—	
一般管理費	中央研修負担金	当初					国東 自動車学校
		修正					
		実績	△ 11	△ 141	—	—	
企画費	空の日・空の旬間事業負担金	当初	100	100	100	100	企画課
		修正	100	100	100	100	
		実績	△ 50	0	—	—	
地域振興費	周防灘30カイリ・潮の路県際間交流事業分担金	当初	240	240	240	240	企画課
		修正	240	240	240	240	
		実績	240	0	0	—	
保健センター 管理運営費	公共下水道受益者負担金	当初	0	54	54	54	保健 センター (国東)
		修正		54	54	54	
		実績	0	0	—	—	
地域子育て 支援センター 事業	講習会受講料	当初					福祉対策課
		修正					
		実績	50	50	—	—	
オレンジ 保育園事業	講習会受講料	当初	5	5	5	5	オレンジ 保育所
		修正	5	5	5	5	
		実績	△ 2	△ 11	—	—	
オレンジ 保育園事業	市児童福祉施設協議会負担金	当初	10	10	10	10	オレンジ 保育所
		修正	10	10	10	10	
		実績	0	0	—	—	
大恩 こども館費	市児童福祉施設協議会負担金	当初					大恩 こども館
		修正					
		実績	0	0	—	—	
むさし苑	日本栄養士会負担金	当初	15	15	15	15	むさし苑
		修正	15	15	15	15	
		実績	0	0	—	—	
むさし苑	職員研修費負担金	当初	34	54	54	54	むさし苑
		修正	34	54	54	54	
		実績	△ 34	56	—	—	
農村振興費 総務管理費	県市町村農業農村振興対策協議会負担金	当初	15	15	15	15	農政課
		修正	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	—	
農業総務費	県圃場整備構造政策研究会負担金	当初	40	40	40	40	農政課
		修正	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	—	
林業総務費	県林野振興対策協議会負担金	当初					林業水産課
		修正					
		実績	0	0	—	—	
水産業振興費	特定水産物銘柄化推進協議会負担金	当初					林業水産課
		修正					
		実績	0	250	250		
観光費	北九州観光物産展負担金	当初					商工観光課
		修正					
		実績	700	700	700		
土木総務費	県土木協会負担金(工事費により負担金の変動あり)	当初					建設課
		修正					
		実績	86	166	191		
土木総務費	別杵国東地域開発促進協議会負担金	当初	80	80	80	80	建設課
		修正	80	80	80	80	
		実績	0	0	0	—	
土木総務費	大分県用地対策連絡会負担金	当初	10	10	10	10	建設課
		修正	10	10	10	10	
		実績	0	0	—	—	
一般管理費	日本下水道協会負担金	当初	62	62	62	62	上下水道課
		修正	62	62	62	62	
		実績	△ 27	△ 6	13		
特定環境保全 公共下水道 事業(本庁)	日本下水道協会負担金	当初	116	116	116	116	上下水道課
		修正	116	116	116	116	
		実績	1	51	66		
一般管理費	日本下水道協会九州支部負担金	当初	6	6	6	6	上下水道課
		修正	6	6	6	6	
		実績	5	5	2		

特定環境保全 公共下水道 事業(本庁)	日本下水道協会九州支部負担金	当初	10	10	10	10		
		修正	10	10	10	10		上下水道課
		実績	16	15	25			
武渓保育園 事業	講習会受講料	当初						
		修正						武渓保育所
		実績	△ 7	△ 16	—	—		
武渓保育園 事業	市児童福祉施設協議会負担金	当初	10	10	10	10		
		修正	10	10	10	10		武渓保育所
		実績	0	0	—	—		
社会教育 総務費	県社会教育委員連絡協議会負担金	当初						生涯学習課 (本庁)
		修正						
		実績	0	0	0			
保健体育 総務費	市体育協会負担金	当初	200	300	300	300		
		修正	8,400	8,400	8,400	8,400		生涯学習課 (本庁)
		実績	10,400	10,400	9,400			
分館費	地区館活動費負担金	当初						公民館 (国東)
		修正						
		実績	0	0	—	—		
文化財 保護費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	当初						文化財課
		修正						
		実績	0	0	—	—		
史跡安国寺 体験学習館費	県博物館協議会負担金	当初						文化財課
		修正						
		実績	0	0	—	—		
文化財 保護費	国東半島宇佐の文化を守る会負担金	当初						文化財課
		修正						
		実績	0	0	0			
小学校管理費 (武蔵支局)	公共下水道加入者負担金	当初	253	253	253	253		総務課 (武蔵教)
		修正	253	253	253	253		
		実績	196	0	—	—		
学校給食費	公共下水道加入者分担金	当初	50	50	50	50		総務課 (安岐教)
		修正	50	50	50	50		
		実績	0	0	—	—		
国際交流費	自治体国際化協会会費	当初	75	75	75	75		生涯学習課 (安岐教)
		修正	75	75	75	75		
		実績	0	0	—	—		
農業委員会費	県農業会議市町村賛助会員負担金	当初						事務局
		修正						
		実績	0	56	56			
農業委員会費	県農業委員会連絡協議会負担金	当初						事務局
		修正						
		実績	0	3	3			
常備消防費	防災行政無線運営協議会負担金	当初						消防本部
		修正						
		実績	△ 298	0	—	—		
常備消防費	消防救急無線デジタル化負担金	当初						消防本部
		修正						
		実績	487	0	0			
合計		当初	255	1,385	1,559	1,559	1,559	
		修正	0	9,476	9,550	9,550	9,550	
		実績	240	12,512	11,578	10,706	0	

単位:千円

目標 事業	交付金の見直し 交付金名	年度別効果額					主管課
		H18	H19	H20	H21	H22	
賦課徴収費	納税組合事務費等交付金	当初			600	600	
		修正			600	600	
		実績	69	75	31		税務課

委託料の見直し		609				
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22				
当初	0	10,012	10,012	10,012	10,012	
修正	0	9,699	9,603	9,603	9,603	
実績	200	13,886	18,354	19,319		

目標		委託料の見直し					年度別効果額					主管課
取組項目	事務事業コスト削減のアイディア						H18	H19	H20	H21	H22	
609	取組の概要	庁舎、各種施設の軽微な草刈等の管理委託分を職員で実施。軽微な草刈等は可能である。年間2回程度。組合との協議も必要	計画	実施								全課
	取組の効果	夏時期の勤務終了後、及び土曜日等に実施。市民に対する好感度もアップするし、職員のボランティア意識の向上と経費削減につながる	当初計画額									
	H21 取組結果	本庁、総合支所、各種施設等の大半で職員が実施している。	修正見込額			346	250	250	250			
	H21 今後の課題	職員が対応できる業務等については、今後も継続して見直しを実施する。	実績額	200	0	0	0					

目標		委託料の見直し					年度別効果額					主管課
取組項目	事務事業コスト削減のアイディア						H18	H19	H20	H21	H22	
609	取組の概要	庁舎、各種施設の軽微な草刈等の管理委託分を職員で実施。軽微な草刈等は可能である。年間2回程度。組合との協議も必要	計画	実施								建設課
	取組の効果	夏時期の勤務終了後、及び土曜日等に実施。市民に対する好感度もアップするし、職員のボランティア意識の向上と経費削減につながる	当初計画額									
	H21 取組結果	職員による草刈作業等の実施	修正見込額									
	H21 今後の課題	職員作業は今後も実施	実績額				120	120				

目標		委託料の見直し					年度別効果額					主管課
取組項目	事務事業コスト削減のアイディア						H18	H19	H20	H21	H22	
609	取組の概要	庁舎、各種施設の軽微な草刈等の管理委託分を職員で実施。軽微な草刈等は可能である。年間2回程度。組合との協議も必要	計画	実施								学校教育課 教育総務課 生涯学習課
	取組の効果	夏時期の勤務終了後、及び土曜日等に実施。市民に対する好感度もアップするし、職員のボランティア意識の向上と経費削減につながる	当初計画額									
	H21 取組結果	くにさき総合文化センター敷地内清掃、草刈3回実施。さらに公民館利用団体がボランティアで年2回程度草刈等を行ってもらっている。	修正見込額									
	H21 今後の課題	ボランティア意識の向上を図り、公共施設で利用者等による清掃管理を浸透させていく。	実績額		20	20	0					

目標		委託料の見直し	年度別効果額					主管課
609	取組項目	委託料の見直し	H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	・校内すべての清掃を民間委託せずに自らで行う。 ・委託料見直し。	計画	検討	実施			国東自動車学校
	取組の効果	当校の清掃は当初から職員自身が行っているし、唯一の委託業務である校舎の機械整備委託料は一昨年減額願って価格変更されたばかりであるが、さらに若干の検討の余地はあるかもしれない。	当初計画額					
	H21 取組結果	清掃は職員で対応したが、繁忙期は不十分な箇所があった。浄化槽維持管理委託料及び警備保障委託料は増減なし。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題	校舎内外の美化は教習環境面においてもサービス向上につながるため、常時徹底清掃に努める。	実績額	0	0	18	120	

目標		委託料の見直し	年度別効果額					主管課
609	取組項目	管財部門における委託料の見直し	H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	庁舎警備(夜間)、空調設備、清掃、浄化槽維持管理、電気保安業務外各種委託業務の見直し	計画	検討	実施			財産管理課
	取組の効果	類似施設の一括発注、委託業者の選定にかかる入札方法の検討等により経費縮減が可能	当初計画額					
	H21 取組結果	財産管理費の委託料の比較、庁舎清掃業務委託基準仕様書の作成を行ながら、見直しに努めた。浄化槽維持管理等の一部業務については、該当施設を集約し、一括契約を実施した。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題		実績額	0	9,216	12,045	11,904	

目標		委託料の見直し	年度別効果額					主管課
609	取組項目	事務事業コスト削減のアイデア	H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	指定管理施設には運営助成をおこなわず、自主的運営を促す。	計画	検討				関係課
	取組の効果	事務事業コスト削減	当初計画額					
	H21 取組結果	運用指針を定めた。	修正見込額		0			
	H21 今後の課題		実績額	0	0	0	0	

目標		委託料の見直し	年度別効果額						主管課
609	取組項目	老人憩いの家管理委託料の見直し	H18	H19	H20	H21	H22		
		指定管理者制度への移行に伴い、委託料の見直しを実施。	計画	検討	実施				福祉対策課
	取組の効果	指定管理者制度への移行に伴い、委託料を削減。	当初計画額						
	H21 取組結果	指定管理者制度への移行に伴い、委託料を削減できた。(H18) 5,751千円→(H21)5,569千円で182千円の減。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	適正な委託料の精査を行い、経費の削減に努める。	実績額	0	△ 320	241	182		

目標		委託料の見直し	年度別効果額						主管課
609	取組項目	FAX保守点検委託料の見直し	H18	H19	H20	H21	H22		
		保守管理会社の選定・見積額の審査	計画	検討	実施				福祉対策課
	取組の効果		当初計画額						
	H21 取組結果	該当なし。	修正見込額		31	31	31	31	
	H21 今後の課題	該当なし。	実績額	0	0	0	0		

目標		委託料の見直し	年度別効果額						主管課
609	取組項目	水道料金検針委託料の適正化	H18	H19	H20	H21	H22		
		近隣自治体の状況を調査し適正化を計る	計画	検討	実施				上下水道課
	取組の効果	委託料の適正化	当初計画額						
	H21 取組結果	平成21年4月より市内検針料を統一した。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	近隣自治体の状況を調査する必要がある。	実績額	0	0	0	527		

目標	委託料の見直し	年度別効果額					主管課
		H18	H19	H20	H21	H22	
事業	委託料名						
防災諸費	地域防災計画策定委託	当初					総務課
		修正	0	0	0	0	
		実績	0 △ 3,990	0	—	—	
防災諸費	国民保護計画策定委託	当初					総務課
		修正	0	0	0	0	
		実績	0 3,623	0	—	—	
防災諸費	雨量計管理委託	当初					総務課
		修正					
		実績	0 0	—	—	—	
防災行政無線 管理事業	防災行政無線変更申請業務委託料	当初					総務課
		修正	0	0	0	0	
		実績	0 473	0	—	—	
一般管理費	清掃業務委託料	当初					国東 自動車学校
		修正					
		実績	30 30	—	—	—	
交通対策費	交通状況・意向調査委託料	当初					企画課
		修正					
		実績	408 0	—	—	—	
企画費	イルミネーション設置委託料	当初	300	300	300	300	企画課
		修正	300	300	300	300	
		実績	120 120	420			
地籍調査事業	地籍図修正再測量委託料	当初					税務課
		修正					
		実績	301 0	—	—	—	
老人保健事業 (老人保健)	HCV検査委託料	当初	1,575	1,575	1,575	1,575	市民健康課
		修正	1,575	1,575	1,575	1,575	
		実績	2,336 2,428	2,398			
疾病予防事業	節目検診委託料	当初					市民健康課
		修正					
		実績	△ 2,010 0	—	—	—	
環境美化 推進費	古紙回収委託料	当初	120	120	120	120	環境衛生課
		修正	120	120	120	120	
		実績	0 0	0	—	—	
火葬場事業	庭園管理委託料	当初	300	300	300	300	葬斎場
		修正	0	0	0	0	
		実績	0 55	0 △ 21			
漁港管理事業	平床漁港環境広場植栽等管理委託料	当初	500	500	500	500	林業水産課
		修正	500	500	500	500	
		実績	116 116	173			
観光費	ふるさと展示館管理委託料(ふるさと展示館指定管理者制度導入の欄と重複)	当初					商工観光課
		修正					
		実績	△ 980 0	—	—	—	
観光費	黒津崎(市有)海岸等清掃委託料	当初	200	200	200	200	商工観光課
		修正	200	200	200	200	
		実績	100 200	200			
住宅管理事業	市営住宅電算システム保守委託料	当初	74	74	74	74	建設課
		修正	74	74	74	74	
		実績	74 0	—	—	—	
特定環境保全 公共下水道 事業(本庁)	訴訟弁護委託料等	当初	10	10	10	10	上下水道課
		修正	10	10	10	10	
		実績	0 0	—	—	—	
特定環境保全 公共下水道 事業(本庁)	処理場維持管理委託料	当初	1,416	1,416	1,416	1,416	上下水道課
		修正	1,416	1,416	1,416	1,416	
		実績	0 0	—	—	—	
特定環境保全 公共下水道 事業(本庁)	水質検査委託料	当初	2,260	2,260	2,260	2,260	上下水道課
		修正	2,260	2,260	2,260	2,260	
		実績	3,101 3,187	3,244			
特定環境保全 公共下水道 事業(本庁)	船団事業全体計画見直し委託料	当初	2,580	2,580	2,580	2,580	上下水道課
		修正	2,580	2,580	2,580	2,580	
		実績	0 0	—	—	—	
保健センター 管理運営費	センター清掃委託料	当初					保健福祉 センター (国見)
		修正					
		実績	△ 191 △ 171	△ 185			
社会福祉 総務費	社協バス・車輛管理委託料	当初					地域市民 健康課 (武蔵)
		修正					
		実績	0 0	—	—	—	
自然休養村 管理施設費	警備委託料	当初	137	137	137	137	地域産業課 (武蔵)
		修正	137	137	137	137	
		実績	0 0	0	—	—	
住宅管理事業	合併処理槽保守点検委託料	当初	150	150	150	150	地域建設課 (安岐)
		修正	150	150	150	150	
		実績	113 0	—	—	—	

学校給食費	浄化槽維持管理委託料	当初					総務課 (安岐教)	
		修正						
		実績	237	0	237			
幼稚園費 (安岐支局)	園児送迎委託料	当初					総務課 (安岐教)	
		修正						
		実績	0	0	—	—		
小学校管理費 (安岐支局)	力一ペット洗浄業務委託料	当初					総務課 (安岐教)	
		修正						
		実績	158	0	—	—		
公民館費	公民館時間外管理委託料	当初	390	390	390	390	生涯学習課 (安岐教)	
		修正						
		実績	△ 2	0	—	—		
多目的広場 施設整備事業	設計監理委託料	当初					生涯学習課 (安岐教)	
		修正						
		実績	798	0	—	—		
常備消防費	無線局免許承継申請委託料	当初					消防本部	
		修正						
		実績	100	0	0			
合計		当初	0	10,012	10,012	10,012		
		修正	0	9,322	9,322	9,322		
		実績	0	4,970	5,910	6,466		

扶助費の見直し		610				
目標	身体障害者手当支給事業の見直し	【目標効果額合計】				
		H18	H19	H20	H21	H22
		当初	0	0	0	0
		修正	0	0	0	0
610	取組項目	事業全般にわたる見直し				
	取組の概要	申請主義の規定のため申請書の提出がなければ手当の支給ができないなど、事務手続きの簡素化が課題となっている。また、事務経費と比較して年3,000円の支給がどれだけの効果をあげているか検討が必要				
	取組の効果	障害者手帳及び療育手帳、精神障害保健福祉手帳所有者(市内約2500人)対象とした継続申請・認定処理が省略できる。				
	H21 取組結果	平成20年度から、手当から助成金に事業の見直しを図った。				
H21 今後の 課題	助成金制度に事業を見直したが、その費用対効果を検証する必要がある。					
	年度別効果額	H18	H19	H20	H21	H22
H21 今後の 課題	計画	検討	実施			
	当初計画額					
H21 今後の 課題	修正見込額			0		
	実績額	0	0	5,877	5,712	

公共工事の見直し		611								
		【目標効果額合計】 H18 H19 H20 H21 H22								
目標	公共工事の見直し	単位：千円								
		取組項目	公共工事コスト縮減	H18	H19	H20	H21	H22	主管課	
611	取組の概要	県は既に取り組んでいるが、「計画の見直し、設計の見直し、新工法の採用」等を行う。		計画	検討	実施			財政課	
	取組の効果	工事費の節減。		当初計画額	57,023	106,100	102,050	99,400	95,494	
	H21取組結果	工事設計段階で二次製品の効率的な導入等によりコスト削減に努め、不急の事業については後年度に先送りするなど、当該年度の公共工事費について圧縮・削減に努めている。		修正見込額		93,075	87,106	71,916	34,532	縮減額の基準が困難。事業精査の意識付けは出来ている
	H21今後の課題	コスト削減はもとより、電子入札の導入や一般競争入札の導入等により、契約段階での経費縮減にも努める。		実績額	56,315	93,075	0	0		

目標		公共工事の見直し					年度別効果額					主管課
取組項目	設計の考え方の統一					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	設計の考え方の統一を図るため、研修会を開催し職員が共通意識の中で設計を行う。	計画	検討	実施						→	建設課
611	取組の効果	適正な基準で設計することにより、コスト縮減を図る。	当初計画額									
	H21 取組結果	土木事務所主催の研修会に工務職員全員が参加。一層の技術力向上やコスト縮減に対する意識の向上を図れた。	修正見込額		0							
	H21 今後の課題	県の設計を参考にしながらも、市独自の指示、基準を盛り込んだ設計を行う。	実績額	0	0	0	0	0				

目標		公共工事の見直し					年度別効果額					主管課
取組項目	公共工事の見直し					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	現在も公共工事コスト縮減に取り組んでいるが、これからも継続して取り組んでいく	計画	検討	検討	実施					→	上下水道課
611	取組の効果	事業費の低減	当初計画額									
	H21 取組結果	緊急な場合を除き、常に安価な積算に努めた。	修正見込額		0	4,300	5,100	1,400				
	H21 今後の課題		実績額		0	0	0	0				

目標		公共工事の見直し					年度別効果額					主管課
取組項目	国東市国東処理区公共下水道事業計画の見直し					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	公共下水道事業計画の見直し。計画区域の再検討。	計画	検討	検討	実施					→	上下水道課
611	取組の効果	全体の事業計画の見直しを行うことによって、事業費を見直し、起債及び財源負担が軽減される。	当初計画額									
	H21 取組結果	計画(区域)の見直し及び人口の減により浄化センターの増設規模を縮小した。	修正見込額		5,000	5,000	8,000					
	H21 今後の課題	計画区域内の人口動態を勘案し、未整備区域住民と協議しながら進める必要がある。	実績額	0	0	0	0	0				

地方公営企業、特別会計事業の経営健全化

612

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	0	0	100	100
修正	0	0	0	100	100
実績	0	0	0	0	0

目標		地方公営企業、特別会計事業の経営健全化					単位:千円
612	取組項目	年度別効果額					主管課 上下水道課
		H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	非効率な施設の稼働時間短縮	計画	検討			
	取組の効果	取水効率の良い深井戸の新設。このことにより取水量の増と、全体的な施設の稼働時間短縮。	当初計画額				
	H21 取組結果	生活用水の安定供給と施設の効果的な稼動。新設による消費電力の増と従前施設の稼働時間短縮による減により相殺、金額的な効果は期待できない。	修正見込額		0		
	H21 今後の課題	安岐簡水は水量不足のため第13水源開発工事に着手した。(22年度繰越)	実績額	0	0	0	
竹田津簡水及び来浦出水簡水は水源が1箇所であることから、今後新たな水源開発を行う必要がある。							

目標		地方公営企業、特別会計事業の経営健全化					単位:千円
612	取組項目	年度別効果額					主管課 上下水道課
		H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	施設整備費及び維持管理(委託料諸経費の軽減等)効率的な運用に努める。	計画	検討			
	取組の効果	歳入・歳出のバランスを考慮しながら運営していく意識の向上が図られる。	当初計画額			100	100
	H21 取組結果	施設台帳をもとに耐用年数を超えた施設について、点検メンテナンスに努めた。	修正見込額		0	100	100
	H21 今後の課題	施設の耐震化・長寿命化を図るため、計画的な調査・補強・修繕・改築が必要となる。	実績額	0	0	0	

その他行財政改革に関するアイデア

701

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	300	300	300	300
修正	0	300	300	300	300
実績	0	60	50	16	

目標		その他行財政改革に関するアイデア					単位:千円
701	取組項目	年度別効果額					主管課 全課
		H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	業務マニュアルの作成	計画	検討	実施		
	取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。	当初計画額				
	H21 取組結果	各業務マニュアルに沿って事務処理を行い、サービスの向上に努めた。	修正見込額		0		
	H21 今後の課題	適正な事務の執行を念頭に、今後も状況に応じて見直しをする。	実績額	0	0	0	

目標		その他行財政改革に関するアイデア					単位:千円		
701	取組項目	職員の地域コミュニティー活動への積極的参加					年度別効果額		主管課 全職員
		高齢化による地域事業の衰退化が見受けられる中、地域活動等へ積極的参加が望まれる。	計画	検討	実施				
	取組の効果	地域住民から信頼される職員となる。	当初計画額						
	H21 取組結果	地域活動への参加に努めている。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	各自地域内の行事等に参画するよう努力していく。特に地区公民館の機能強化を打ち出しており、当該地域の職員には公民館運営にかかる活動推進委員となるよう依頼している。	実績額	0	0	0	0		

目標		その他行財政改革に関するアイデア					単位:千円		
701	取組項目	植栽の見直し					年度別効果額		主管課 財産管理課
		剪定、予防などの手間がかからない樹木に植え替える。梅、ツツジなどはダメ。桜、ヤマモモ、ヒバ、ツゲなどはどうか?	計画	検討					
	取組の効果	維持管理費の節減。	当初計画額						
	H21 取組結果	既存の植栽を植替えるのは経費がかかるが、今後計画する施設は、種類の選定に一考するべき。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題		実績額	0	0	0	0		

目標		その他行財政改革に関するアイデア					単位:千円		
701	取組項目	その他行財政改革に関するアイデア					年度別効果額		主管課 学校教育課
		業務マニュアルの作成	計画	検討	実施				
	取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。	当初計画額						
	H21 取組結果	学校財務に関して専決(30万円未満)権を校長・支援室長に委譲したため、相当な効率化を図れた。	修正見込額		0				
	H21 今後の課題	22年度から支援室が廃止となり、学校支援センター制度が始まつたため、新制度の効率的な運用を協議していく必要がある。	実績額	0	0	0	0		

目標		その他行財政改革に関するアイデア					年度別効果額					主管課	
701	取組項目	梅園資料館からの情報発信					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	梅園資料館は今まで入館者増への積極的な働きはしてなかつた。国史跡の梅園旧宅及び梅園資料館を弥生のムラと一緒に情報発信する					計画	検討	実施	➡			文化財課
	取組の効果	施設の利用者が増える					当初計画額		300	300	300	300	
	H21 取組結果	少年少女のための三浦梅園伝(学究編)を再販し、教育普及に努めた。					修正見込額		300	300	300	300	
	H21 今後の課題	今後も、教育普及のための情報発信をおこなう。					実績額		60	50	16		

市民サービスの向上 701-2

目標		市民サービスの向上					年度別効果額					主管課
701-2	取組項目	その他行財政改革に関するアイデア					H18	H19	H20	H21	H22	
	取組の概要	以前と変更になった課の配置表と業務内容を再度広報し、市民に周知する。(特に間違えやすい箇所)					計画	実施	➡			総務課
	取組の効果	市民サービスの向上					当初計画額					
	H21 取組結果	平成21年度の機構改革(班制試行)等については、市報において周知した。また、機構組織等についても、ホームページにより常時掲載している。					修正見込額		0			
	H21 今後の課題	年間を通じて市民サービスのため取組みを継続する。					実績額		0	0	0	0

目標		市民サービスの向上					年度別効果額					主管課	
701-2	取組項目	その他行財政改革に関するアイデア					H18	H19	H20	H21	H22		
	取組の概要	転入者等が行う手続きの一覧表と担当課を明記した用紙を市民健康課に準備、配布し、転入者がどこで何の手続きができるかをすぐにわかるようにする。					計画	検討	実施	➡			市民健康課
	取組の効果	市民サービスの向上。					当初計画額						
	H21 取組結果	転入・転出者への案内はしているが、防災マップ等の配布は取り組みできていない。					修正見込額		0				
	H21 今後の課題	防災マップ等の配布は取り組んでいく。					実績額		0	0	0		

目標		市民サービスの向上	年度別効果額						単位:千円	
取組項目		(H20新規取組)その他行財政改革に関するアイデア	H18	H19	H20	H21	H22	実施	主幹課	
701 -2	取組の概要	市民の転入転出届の多い、3月最終週と4月第1週の土日に市役所窓口を開庁し、市民サービスの向上を図る。開庁課(市民健康課、福祉対策課、税務課、上下水道課)	計画					実施	→	市民健康課 福祉対策課 上下水道課
	取組の効果	転入転出をする市民の利便性の向上。	当初計画額							
	H21 取組結果	昨年に引き続き年度末・年度始めの土日を臨時開庁したが、昨年より利用は少なかった	修正見込額							
	H21 今後の課題	土日4日間開庁する必要があるか再検討が必要と思われる	実績額				0	0		

職員研修の充実

【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	0	0	0	0	0
修正	0	0	0	0	0	0

目標		職員研修の充実	年度別効果額						単位:千円	
取組項目		業務の習熟と運用の改善	H18 H19 H20 H21 H22						主幹課	
702	取組の概要	関連部門の業務研修とシステム研修の実施	計画	研修計画の策定、実施、成果の提出 (人事異動による新人の指導とは別)						関係課
	取組の効果	業務に対する知識の向上と理解度の標準化(〇〇さんがいないと……ということで処理が滞ることがなくなる)処理時間の短縮(特定の職員に処理を集中しないようにし、副任、係長以上も処理を行う。)	当初計画額							
	H21 取組結果	課ごとに業務に対する知識を深め、サービスの向上に努めている。	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	班制を試行するにあたり、担当業務だけでなく班全体の業務に対する知識の向上が必要。	実績額	0	0	0	0			

市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集

【目標効果額合計】		H18	H19	H20	H21	H22
当初	0	0	0	0	0	0
修正	0	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0	0

目標		市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集	年度別効果額						単位:千円	
取組項目		市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集	H18 H19 H20 H21 H22						主幹課	
703	取組の概要	国東市行財政改革プラン素案策定後、市広報、ホームページを活用して、パブリックコメントを募集し、行革プラン成案に活用する。	計画	実施	→					企画課
	取組の効果	市役所内部からは見えない市民の視点からの意見を募集することで、さらなる行財政改革を推進することができる。	当初計画額							
	H21 取組結果	今年度は、パブリックコメントを求める案件がなかった。	修正見込額		0					
	H21 今後の課題	必要に応じて、パブリックコメントを募集し、今後の行財政改革に活かしていくたい。	実績額	0	0	0	0			